

ALFP

Asia Leadership Fellow Program

アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム

アジアの未来は、 世界の未来

共に考えるプラットフォームをつくる

Contents

- p 1 はじめに
-
- p 2 ALFPとは?
-
- p 4 座談会：アジアにおける知的交流のかたち
— ALFPの歴史と意義
-
- p16 寄稿：アジア・リーダーシップ・フェローを訪ねて
-
- p25 フェローが語るALFP
-
- p28 フェロー一覧
-
- p30 国・地域別フェロー数
-

資料編：「アジアセンターニュース」 巻頭座談会 再録

東南アジアの言語・文化・アイデンティティー
(1998年 第8号)

ナショナリズムを超えて
(1999年 第11号)

ジャーナリズムと市民社会
(2000年 第14号)

はじめに

「アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム (ALFP)」は、アジアにおける市民社会のネットワーク作りを目的とし、国際交流基金と国際文化会館が1996年に開始した、グループ招へいを中心とする共同事業です。

当時のアジアは、世界的に加速するグローバリゼーションの潮流のなかで、多様な文化や民族、膨大な人材と資源を包摂する地域として急速な経済発展を遂げていました。冷戦の終結とともに世界各地に民主化の波が押し寄せるなか、アジアの多くの国が、新しい社会創りに向けて模索を続けていた時期でもあります。

このような時代を背景に、アジアを担うパブリック・インテレクチュアルが地域の未来について率直な議論を交わし、経験や知見を分かちあう場を創りたい——それがALFPの始まりでした。それから20数年間、国家の枠にとらわれず幅広く活躍するアジアのリーダーたちが、東京の国際文化会館を拠点に毎年さまざまな対話事業に参加しました。そして、それぞれの思考と活動を深化させながら、アジアの市民社会をつなぐネットワークを形成していったのです。ALFPに参加したフェローの数は、アジア17か国・地域から139名にのぼります。

2018年、ALFPの招へい事業はその長い歴史の幕を閉じ、以後はそれまでの協働の成果を広く社会に還元すべく、講演会やeマガジンの発行を行ってきました。本冊子は、約四半世紀のALFPの活動をまとめ、その意義を振り返り、またその課題を省みながら、今後ともたゆみなく続くアジア域内の交流への指標とするべく作成したものです。ALFPの残した軌跡が、今後のアジアとの交流に向けた礎のひとつとなることを願っております。

2020年8月吉日

独立行政法人国際交流基金アジアセンター
公益財団法人国際文化会館

ALFPとは?

なぜアジア? なぜALFP?

世界の人口の60%以上が、異なる社会規範や経済システム、文化、宗教、民族が共存するアジアに住んでいます。豊かな多様性は同時に課題の多様性や複雑さを意味し、アジアには現在も、社会・経済的格差や環境問題、人種、宗教、文化をめぐる対立などが存在します。互いの文化的背景や価値観を尊重し、課題解決に向けて効果的な行動を起こす力のある人々のつながりに、アジアや世界の諸課題を解決するための鍵がある—それがALFPのコンセプトです。

フェローの2か月間

アジア各国・地域から選ばれたALFPフェローたちは、約2か月間日本に滞在し、専門家や各界のオピニオンリーダーによるセミナーをはじめ、日本各地の課題や取り組みについて学ぶフィールドトリップ、市民との交流、フェロー同士で学び合うワークショップなど、各種の対話に参加しました。公式、非公式を問わずさまざまな場で自由に議論できることがALFPの醍醐味であり、その後のネットワークづくりの土台となっています。

ALFPでは…

セオリー(知識)と
実践(現実)を共有し、
対話を通じて
課題に取り組む

文化、分野、
地政学的背景
を超えて協働する

多様な価値観と
声を尊重する

アジアの市民社会の
ありかたを共に考え、
連帯・連携できる場を
醸成する



ALFPのあゆみ

1996 ALFP開始 ※2018年度まで、毎秋2か月間のグループ招へい事業を実施
(年度) (2005年度、2012年度を除く)

2001 第1回リユニオン会議 2001
“Conflict Management in the Face of Globalization:
Initiatives, Alternatives, and Imagination”
(2001年8月3日-7日、バンコク、スラターニー)



第2回リユニオン会議2005

2005 第2回リユニオン会議 2005
“Asia as a Community: Concept or Reality?”
(2005年6月26日-30日、福岡、釜山)
第4回国際アジア研究会議 (ICAS) ALFPパネル
“Identity, Security and Democracy: Contradictions in a Globalizing Asia”
(2005年8月20日-24日、上海)

2006 フェロー論文集『The Community of Asia: Concept or Reality?』刊行
(2006年、Anvil出版)
ALFP10周年事業: ALFPフォーラム in ハワイ
“The Community of Asia: Concept or Reality?”
(2006年5月19日-20日、ホノルル/ハワイ大学イースト・ウェスト・センター共催)

バク・ウォンスン (朴元淳)「マグサイサイ賞 (社会奉仕部門)」受賞 (2000年度韓国フェロー)

2007

バラグミ・サイナート「マグサイサイ賞 (報道・文学・創造的情報伝達部門)」受賞
(2003年度インドフェロー)

2012 フェローセミナー “So, Are You Still Asian Enough?
— Latest Perspectives on Governance, Tolerance and Identity”
(2012年7月5日、ジャカルタ)

フォージア・サイド [Battle of Crete Award]
受賞 (2010年度パキスタンフェロー)

ALFPウェブサイト開設

フェローセミナー「日本とアジアの未来を、語ろうー 市民社会の視点から:
市民社会で活躍する日本のリーダーたち」
(2013年2月2日、東京)



2013年 特別シンポジウム

特別シンポジウム「アジアの市民社会ー 今、これから」(2013年2月6日、東京)

フェローセミナー「アジアの知性が語る東アジアの現状と未来」
(2013年2月7日、東京/早稲田大学アジア太平洋研究センター共催)

2014

コン・リッディ 「Knight in the Order of Arts
and Letters」受賞 (2010年度タイフェロー)

2015 第9回国際アジア研究会議 (ICAS) ALFPパネル
“Seeking Our Commons in Asia: Visionary Collaboration of the Asia
Leadership Fellow Program Over Two Decades”
(2015年7月6日-8日、アデレード)

2016

アンベス・オカンボ「福岡アジア文化賞 (学術研究賞)」受賞 (2014年度フィリピンフェロー)

2017

ウルワシ・ブターリア「Goethe Medal 2017」
受賞 (2000年度インドフェロー)

2018 グループ招へい事業終了
ALFP eマガジン『Voices of Asia』創刊、第1~3号発行
ALFP講演会シリーズ開始
●第1回「アジアのジャーナリズムー 第一線で闘うジャーナリストに聞く」
(2018年10月14日、東京)
●第2回「アジアにおける分断と格差ー 社会をつなぐリーダーに聞く」
(2019年2月19日、東京)



2018年 ALFP講演会 第1回

2019 ●第3回「アジアの宗教ー 平和構築に宗教が果たす役割」
(2019年9月4日、東京)
●第4回「アジアにおけるドキュメンタリーー 可能性と挑戦」
(2020年1月25日、東京)
●eマガジン『Voices of Asia』第4~6号 発行



2020年 ALFP講演会 第4回

座談会：

アジアにおける知的交流のかたち ——ALFPの歴史と意義

ALFPは、2018年秋のグループ招へいをもってフェローシップ事業の幕を閉じましたが、その後も元フェローを講師とする講演会シリーズの開催やeマガジンの発行などを通して、20年以上にわたる協働の成果を広く社会に還元してきました。アジアを取り巻く諸課題について、創造的な解決法を模索する市民社会の声が集まる場として、国境を越えてそのネットワークを広げてきたALFP。本事業にさまざまなかたちで関与してきた4名の識者にお集まりいただき、その歴史的な意義について語っていただきました。(2020年1月、国際文化会館にて収録)

小川 本日はALFPに縁の深い日本財団の田南立也さん、早稲田大学の李鍾元先生、立教大学の竹中千春先生と共に、ここ25年ほどの日本とアジアの関係や、アジアで起きたさまざまな構造的な変化を振り返りながら、ALFP誕生の経緯と事業の意味について考えていきたいと思います。まずは皆さんとALFPとの関わりについてお話をうかがい、現在のアジア、あるいは日本とアジアとの状況をどのようにご覧になっているのか、そして、そこからALFPの評価に話をつなげていきたいと思います。

田南 私は1973年に国際文化会館に職を得て、1999年まで日米やアジアとの知的交流に携わりました。ちょうどその折、国際文化会館には鶴見良行さん^{※1}や加藤幹雄さん^{※2}のようなアジア研究や文

化交流の先達がいる、いろいろ教えられながら、伝統的な知識人交流やALFPのような実験的的事业まで担当しました。ALFPを構想する前から、アジアとの知的交流は国際文化会館や国際交流基金が実施していましたが、既存の知識人交流に閉塞感のようなものが出てきた。一体知識人が交流して何ができるんだという原点回帰的な問題意識です。そして、新しい文化交流の方向を考えよう、新しいマルチな知的交流の枠組みはできないかという議論が生まれた。そこで、当時国際交流基金で働いていた小川さんとも相談しながら、ALFPが試験的に始まったのです。

その後私は日本財団に移り、ALFPの延長版といますか、活動期間や条件、規模を拡大した事

※1＝鶴見良行(1926-1994)。1963年から1969年まで国際文化会館の企画部長。アジア知的協力プログラムなどのアジアとの人物交流事業を開発。アジア研究者として上智大学、龍谷大学で教鞭をとる。代表著作には1982年の『バナナと日本人』(岩波新書)、1990年の『ナマコの眼』(ちくま学芸文庫)がある。

※2＝加藤幹雄(1936-2020)。1959年より国際文化会館に勤務し、企画部長、常務理事、常任参与を歴任。日米、アジア諸国との知的交流、文化交流に携わる。著書に『ロックフェラー家と日本』(岩波書店、2015年)。2003年度国際交流基金の国際交流奨励賞受賞。



小川 忠

跡見学園女子大学教授

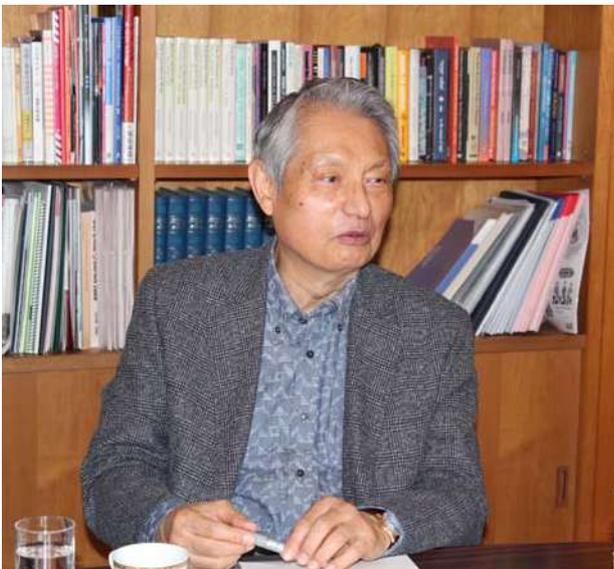
1982年に国際交流基金入社。ニューデリー事務所長、ジャカルタ日本文化センター所長等を歴任し、2017年より現職。国際交流政策、アジア現代文化、比較宗教社会などを研究。著書に『インドネシア イスラム大国の変貌』（新潮選書、2016年）、『戦後米国の沖縄文化戦略』（岩波書店、2012年）『テロと救済の原理主義』（新潮選書、2007年）、『インドネシア 多民族国家の模索』（岩波新書、1993年）他。



田南立也

公益財団法人日本財団特別顧問、
公益財団法人人権教育啓発推進センター専務理事

1973年東京外国語大学スペイン語学科卒業、財団法人国際文化会館に就職。国際文化会館企画部長（1990-99）。米国、アジア諸国などとの知的交流・文化交流、新渡戸フェロシップなどの国際人材育成事業にかかわる。1999年より日本財団に勤務、2017年まで常務理事。ハンセン病制圧、APIフェロシップ、日本理解促進などの事業を担当した。



李鍾元

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

東北大学法学部助教授、立教大学法学部教授、プリンストン大学客員研究員などを経て2012年より現職。専門は国際政治学、現代朝鮮半島研究。著書に『国際政治から考える東アジア共同体』（共著、ミネルヴァ書房、2012年）、『歴史としての日韓国交正常化』（共編著、法政大学出版局、2011年）他。



竹中千春

立教大学法学部教授

明治学院大学教授などを経て2008年から現職。専門は国際政治、南アジア（インド）政治、ジェンダー研究。著書に『ガンディー 平和を紡ぐ人』（岩波新書、2018年）、『盗賊のインド史』（有志舎、2010年）、『世界はなぜ仲良くできないの？—暴力の連鎖を解くために』（CCCメディアハウス、2004年）他。

業（日本財団アジアフェローシップ Asian Public Intellectuals Fellowships/API）を立ち上げました。APIは2015年に終わっていますから、今回ALFPが終了し、一時代が終わったのかなという気がします。両事業とも、アジアの知的リーダーの発掘から彼らとの信頼関係の醸成、そして、それを土台に何かを一緒にやっていこうという意識作りまでを目的としていたと思います。ですから、今後は、彼らのプロアクティブな動きを活性化させるメカニズムをどうするかを考え、未来につなげていくことが、これまでやってきたことを整理する上でも、日本がリーダーシップをとってやらなければいけない仕事かなと思います。

李 私は幸運にも初年度(1996年)からALFPに関わる機会を与えられました。フェローが来日直後に行う合宿会議のゲストとしてお招きいただき、大変感銘深かったことを覚えています。その後プログラムの諮問委員として、おそらく10年ぐらひはALFPに関わったと思います。まず、それまでの知的交流というのはバイ（二国間交流）が多かった。その点ALFPは伝統的な知的交流とは一線を画していた。アジアを作るというコンセプトは、自分の専門との関係でも大事なことだと思っていたので、バイではなくマルチ（多国間交流）という点は非常に響きました。80年代頃から東アジアという地域概念が出てきて、国際政治的にそれがどういう枠組みになるのかということに関心があったので。

ALFPは日本が資金を出しているけれど、日本のためだけの事業というわけではないと言われました。日本専門家や日本にどう役に立つのかという発想ではなく、アジアの人々の相互交流やネットワークを可能にすることが目的とされ、いわゆる狭義の国益主義的な事業を目指すものではない。これが新鮮だと感じた2点目。3点目は、フェローが分野を越えて集まっていたことです。さまざまな分野の人が共同生活をしながら議論をするという、いわば知の異種格闘技みたいな事業であること。これもまたそれまでにない発想で、大変新鮮な印象でした。ALFPでは学者と活動家が同時に参加したりして、

これは新しいと。フェローたちもいろんな意味でバウンダリー（境界）を自由に超えるような人たちが集まっており、活発な議論を交わっていた。その感動があり、10年ほど参加した間に自分としても得るものが多々ありました。

竹中 私もプログラム初期の頃、アメリカでの在外研究から帰ってきた頃からお付き合いしていました。初期のフェローであるシンガポールのクオ・キアン・ウン（Kwok Kian-Woon）さんやジャナダス・デバン（Janadas Devan）さん、マレーシアのダイアナ・ウォン（Diana Wong）さんが、田南さんと自宅にいらしたのを覚えています。さらに遡って、国際文化会館の企画部を切り盛りされていた田南さんのアイデアで、清里で開催された1984年7月の国際会議に参加したことがあります。後のアジア・パシフィック・ユース・フォーラム（APYF）^{*3}の原型となったプログラムだと思います。近隣のアジア諸国と共にラテンアメリカ諸国からも若手リーダーが日本に招かれ、アジア太平洋地域や私たちの社会の現在と未来について自由な議論が行われた、それまでにない対話プログラムでした。若かった私にとっては、新鮮で創造的な国際的な知的交流の経験でした。

国際文化会館の国際交流は、歴史的な発端からも、日米を中心とした欧米的なものが軸でした。その後日本が経済成長するなかで、国際社会で大国としての役割をどう果たすかを考えるとき、アジアや太平洋にもその視野を広げたい、日米以外の軸で国際化したいということを当時田南さんがおっしゃっていたことを覚えています。それが、ALFPという事業に結実したのかなと思っています。そして、2000年にウルワシ・ブターリア（Urvashi Butalia）さんがインドから来日する頃から、対象が南アジアにも拡大され、私も諮問委員としてプログラムに関わるようになりました。マルチな国際対話・交流は、今でも非常に特徴的なところだと思っています。セクショナリズムにならず、政府間ではない枠組みで、国や分野、ジェンダーのプレゼンテーション（代表性）にも配慮している。都会のエリートだけを対象とせず、常にフロンティア的な地域を模索しながら

フェローを選んでいたことなど、いろいろな意味で既存のバリアを破ったと思います。フェローシップという、普通は研究をするための個人への奨学金か、あるいは何か大きな仕事を成し遂げた人への賞という性格のものが多く、そうでないものは国際的にも案外珍しい。それもグループとしての連帯感やネットワークをはぐくむためのフェローシップという点は、とても珍しいプログラムだと今でも思っています。

小川 私からも少し創設の頃の話をしたと思います。1990年に国際交流基金にできたアセアン文化センター^{※4}では、ASEAN諸国の文化を日本に紹介するという、当時としては新しいタイプの事業を開始していました。それをアジアに拡大し、プログラム数も分野も増やしたのが、95年に創設されたアジアセンター^{※5}です。その前年に当時の村山首相が発表した、日本とアジアの友好を10年かけて深化させていく「平和友好交流計画」^{※6}の予算で開設されました。当時私はアジアセンター知的交流課の課長補佐として、新しいプログラムをどんどん開発しなければいけないポジションにいました。確かその頃、田南さんから、新しいタイプのフェローシップを始めたいというお話があったのです。

それまで国際交流基金と国際文化会館の関係は、前者が資金助成をする、後者がそれを受けるという、一方通行的な関係だったのですが、対等に四つに組んだ形でフェローシップと一緒にやりませんか。当時国際交流基金は特殊法人でしたが、我々のような公的組織が民間組織と共同で、それぞれの強みを認め合って知的交流事業を実施することは新たな

チャレンジでした。それ自体が非常に新鮮だったと記憶しています。そこから、田南さんとプログラムについて議論を始めた。

先ほど田南さんは「閉塞感」とおっしゃっていましたが、具体的にどのような閉塞感を当時感じて、ALFPのような新しいタイプの事業を始めようとお考えになったのでしょうか。ここでお聞きしたいのは、その動機、また、プログラムの理念や目標は何だったのかということですね。それから、先ほど李先生、竹中先生にもプログラムのユニークな点に少し触れて頂きましたが、ALFPのプログラム・デザインに関して、どのような意識をもたれていたのでしょうか。

田南 私がALFPに関わったのは、実は最初の3年だけなので、私の知識は3期までのフェローと一緒に何をしたかということが中心になります。

閉塞感の話が出ましたけれども、当時のアジアとの知的交流というのは、先ほど李先生がおっしゃったように、本当にバイの関係。国もバイだし、人もバイ。一対一でやるような交流でした。これは少々限定的だったということと、知識人の役割というのがどうも明確ではなかった。知識を生産して、それを伝えるだけでいいのかという問題提起がありました。当時アジアの知識人というのは、理想は語るけれどもなかなか行動につながらないようなところがありました。課題はどんどん増えているのだから、社会的な責任を負う知識人がもう少し行動して変化を起こしていかないといけないと。考えるだけではなく、実際に行動して解決方法を見つけていくことが必要なのではないか。そういう問題意識ですね。

※3=アジア太平洋の異なる国・地域の若者が一堂に会し、寝食を共にしながら地域に共通する問題について話し合い、思索し合うことを通じて、相互理解や連帯感を深め交流の輪を広げる事業。1974年に創設されたパシフィック・アスラマ (Pacific Asrama) 会議に端を発する。1995年にアジア・パシフィック・ユース・フォーラム (APYF) に改称、1996年から国際文化会館と国際交流基金の共催事業。

※4=ASEAN諸国を中心にアジアの多様な文化を紹介することを目的とし、1990年1月に開設。1995年10月に国際交流基金アジアセンター事業部 (旧アジアセンター) に拡大改組された。

※5=旧アジアセンター(1995-2004)は、2004年度に、国際交流基金事業部門の再編成に伴い本部事業に統合された。

※6=戦後50年の節目にあたり、アジア近隣諸国等との関係の歴史を直視し、これらの国々との相互理解を一層増進することによって、ともに未来に向けた関係を構築していくことを目的とした政府の10ヶ年計画。

その前提にあったのが、1970年代の初めに出た『人類共同体をつくりなおす』^{※7}という、文化交流の将来に関する研究報告書です。実はあまりよく知られていませんが、我々文化交流に携わっている人間の間では隠れバイブルのような報告書で、1970年代の初めに日本、東南アジア、アフリカ、中東、インド、アメリカから16人の知識人が集まった会議^{※8}の記録です。元国連大学学長でインドネシア人のスジャトモコ (Soedjatmoko) さんや、タイの思想家スラック・シワラック (Sulak Sivaraksa) さんなどの知識人が参加しました。彼らが3年間討議を重ね、この『人類共同体をつくりなおす』という報告書をまとめた。アメリカのヘイゼン財団が資金を提供してくれて、国際文化会館が日本からの研究グループを組織して事業の事務局を担ったのです。そこで議論されたのが、当時としてはかなり時代を先取りした内容で、深まる相互依存であるとか、科学の進歩と世界観の変化をどうすべきか、技術の進展と文化の変容、人口や環境の問題など、要するに一国特有の問題ではなくて、地域の、あるいはグローバルな問題について文化交流は何ができるかという議論だったわけです。そこで出てきた、トランスナショナルな文化交流や知識の交換をもっとしていかないといけないという議論が、新たな知的交流の枠組みを考えるきっかけになったところがあります。報告書の最後の章で、これからはアジア地域の若い人たちのマルチな交流が重要であるという提言がされており、それが先ほど竹中先生がおっしゃったアジア・パシフィック・ユース・フォーラム (APYF) の起源にもなっています。

竹中 そうでしたね。

田南 ですから、1970年代にはもうすでに開明的なアイデアはあったということですね。その後国際交流基金にアジアセンターができたこともあり、もっとプロアクティブな行動派知識人を探し出して、彼らに何ができるかを共に検討してもらい、そういう新しい枠組を作れないかと考えたのが、ALFPのはじまりですね。

90年代は、市民社会 (シビル・ソサエティ) にも大

きな動きがでてきていた時期で、それも無視できない環境の変化でした。政治ができない仕事を誰が担うのかという局面になったとき、市民社会がどんどん力を持ち始めていた。そういう市民社会寄りの、トラック・ワンでもトラック・ツーでもない、社会派知的リーダーが中心になるようなトラック・スリー的な交流の枠組を作れないかということで、ALFPに到達しました。

小川 トラック・スリーの出現や知識人の役割の変化という観点から言えば、1980年代後半にはフィリピンで民主革命があり、韓国やタイでも民主化が進むなど、アジアにおいて民主主義がかなり広がつつありました。都市部を中心とした経済発展も既に始まっており、中間層も出現していました。この中間層、都市部の青年たちが、民主主義や自由な議論を求める。そんな雰囲気の中で、知識人の役割が変化していたのを、田南さんは肌で感じていらっしやったということなのでしょうかね。

田南 私だけでなく、同じことを感じていた人たちはたくさんいたと思います。そういう環境や状況の変化、知的リーダーの役割の変化ということを皆さんが理解してくださって、新しいものを作ろうという機運につながった。そして、そういう社会派知識人たちをどう定義するかというときに、パブリック・インテレクチュアルという言葉を使い始めたのはALFPが最初だと思います。パブリック・インテレクチュアルという言葉自体は昔からあった言葉ですが、社会で新しい役割を担うような社会派の知的リーダーをつくらう、そういう人たちをパブリック・インテレクチュアルと呼ぼうというのは、このプログラムから始まったと思います。

小川 アメリカのウッドロー・ウィルソン国際学術センター (通称ウィルソン・センター) のレジデンシャル・フェローシップに代表されるような、みんなが同じ場所に滞在し、議論する。ああいったアメリカの新しいフェローシップなども意識の中にあっただということでしょうか。

田南 そうですね。泊まり込んで一緒に議論をするようなスペースを提供できないかと。たまたま国際



時代の流れを体現し、
半歩先に立って
民間のネットワークで
作られたのがALFP

文化会館は、宿泊施設があり食事も一緒にできて、会議施設もある。合宿型のフェローシップには最適な場所だろうと。国際文化会館にとっても新しい仕掛けの取り組みとなったわけです。期間を2か月にしたのは、参加する人たちはとても忙しく、それ以上の時間は難しかったためで、そのなかで何ができるかを考えました。

小川 国際交流基金では、アセアン文化センターができた頃、基金の海外拠点があるジャカルタ、バンコク、クアラルンプールなどで、現地の文化人、芸術家、知識人などの人脈を開拓しつつありました。こんなにすごい人がいるぞ、彼らを日本と結び付けたい、と。ただ、当時国際交流基金でアジアから招へいするスキームの中心は日本研究者向けの日本研究フェローシップだったので、どんなにすごい人でも日本研究者でなければ日本に招へいする手立てがなかつ

た。ALFPができて、各国の事務所が持つ日本研究者以外の人脈を日本に紹介できるようになったのは、国際交流基金、特に海外の現場で働く人間にとっては大きなメリットで、現場の士気が高まったと記憶しています。

初年度1996年のフェローは全員ASEAN諸国から参加していました。当初はまだ南アジアや東アジアは対象ではなかったですね。予算が限られている中で、中国やインドのような大国から一人だけ呼んで効果があるのかなど、対象地域・国の拡大については議論したような気がします。

田南 そうでしたね。東アジアに広げるかどうかというのは、けっこう議論しましたよね。

李 確か1998年から2000年まで在外研究でアメリカに滞在しているときだったか、田南さんから韓国にフェローにふさわしい人はいないだろうか

※7=1973年8月発行の『会報 国際文化会館No.30.31 (合併号)』に掲載された研究報告。1972年にアメリカのヘイゼン財団 (Edward Hazen Foundation, Connecticut) から刊行された『Reconstituting the Human Community』の日本語版 (鶴見良行訳)。

※8=人類社会における望ましい国際文化関係のありかたについて共同研究を行うために、ヘイゼン財団が、アメリカ、インド、東南アジア、アフリカ、中東、日本の知識人の研究グループを組織して1970年に実施した文化交流国際共同研究事業。

いう相談を受け、最初にチョー・ホンスップ (Cho Hong-Sup) さんを推薦したように記憶しています。チョー・ホンスップさんは環境専門のジャーナリストとして活躍していますね。その頃から韓国も加わり始め、確か私が諮問委員に就任後、南アジアに拡大したのを覚えています。

小川 私は1998年から基金のニューデリー事務所に駐在しており、2000年にジェンダー研究の第一人者であるウルワシ・ブターリアさんをフェローとして送り出す立場でした。元ALFPフェローで、その後諮問委員も務めた大橋正明さん (現・聖心女子大学教授) から当時、インドはものすごい「NGO大国」で、NGOで活動するのはみな知識人なんだという話を聞き、ウルワシさんの名前があがってきたわけです。

李 皆さんのお話を1970年代まで遡って聞いていると、国際政治の変化、特に日本外交の変化とかなり符合していますね。

小川 それはどういうことですか。

李 1970年代から80年代、90年代を経て、アジアで東アジアという枠組みが作られていく過程

で、日本は外交的に重要な役割を果たしてきました。70年代の大平外交の外交文書には、相互依存の発想が中核にあります。70年代といえば、ジョセフ・ナイとロバート・コヘインが『Power and Interdependence』^{※9}を著し、これからは国境を越えたモノやヒト、情報の交流という国際的なトランズアクションを通じて相互に結びつき、依存しあう時代になる、それまでの外交や国際政治のあり方が根本的に変わるという理論を提唱しました。以後、実際にその現象が顕著になったわけです。

一方で、70年代の国際政治では、世界はアメリカが覇権をふるう従来型の国際秩序から、より水平的な秩序に変わっていくだろうと言われていました。日本も平和大国、非軍事大国として、オルタナティブな国際政治を模索する必要に迫られており、おそらくそういった発想が土台にあって、大平外交につながったと思います。

アメリカではニクソン以来、特に70年代のベトナム戦争後、どちらかという国際政治の舞台から撤退する、リーダーシップから後退するような動きが見られました。その中で、アジア太平洋の枠組み



日本もアジアのメンバの一人として、対等のパートナーとしてやっていく

作りに向けて、環太平洋構想が出てきた。その後のAPECにつながる一連の動きですね。地域を安定化させるべきだという流れが日本外交のなかでも大きくなり、オーストラリアなどとも協力しつつ、アジア太平洋作りにつながるさまざまな機構が立ち上がった。80年代、経済成長を背景にアジアで民主化が進んでいくと、新たなアジアの枠組みとして東アジア、イースト・エイジアという地域概念が実体的に台頭してきました。

最初はASEANを中心に日本が枠組み作りを進めたのですが、97年のアジア通貨危機をきっかけに日中韓の協力が大切だということでASEAN+3ができた。そしてそれが土台となり、1990年代末から2000年代初めにかけて、いわば小淵総理と金大中大統領との二人三脚による東アジア共同体構想につながっていく。今はどちらかというアジアの枠組み作りが停滞し、アジアが分断されるような状況になっているわけですがそれでも。

こういった枠組み作りにおける日本外交の特徴は、後ろから支えるということ。APECやASEAN+3もそうでしたが、「リーディング・フロム・ビハインド」ですね。日本が前面に出て引っ張るとなると、先の戦争や植民地支配の記憶などで、まだネガティブな捉え方がある。だから背後から支える、後ろからリードするという意味で、アラン・リックスというオーストラリアの学者が「リーディング・フロム・ビハインド」と表現した。おそらく田南さんは、このようなディスコースと政策の展開に敏感に反応して、事業の概念を作られたと思うんです。この時代の流れを体現し、半歩先に立って民間のネットワークで作られたのがALFPだったと言ってもよいでしょう。

小川 国際交流基金アジアセンター創設のきっかけとなった平和友好交流計画の一つの柱が、今おっしゃったような、日本も含めて新しいアジア太平洋

の未来志向の地域共同体を作っていくという発想です。戦後50年のタイミングでしたので、やはり日本の過去の負の遺産をどう乗り越えていくかという点は外交当局の中でも意識があったし、国際交流基金の中でも意識しました。アジアセンターを創設した際、アジア側には、日本は経済進出に続いて戦前と同じような日本中心のアジア作り、大東亜共栄圏的なアジア作りをやるのではないかという警戒心があった。そうではなく、日本もアジアのメンバーの一人として、対等のパートナーとしてやっていくのだということの説明する時に、ALFPを実施していることは説得力がありましたね。

田南 1960～70年代の伝統的な知識人交流の時代にアジアから日本に来る知識人というのは、ほとんどがアンチジャパンだった。戦争の時代から続く、アジアに対する日本の良くない行いに対するネガティブなイメージをもたれる人が多かった。日本の知識人と交流はするけれども、そういう機会をとらえて日本に対する批判をし、アジア人としての主張をするというパターンが多かったように思います。

それが80年代ぐらいから、むしろ日本と協力して何かを一緒にやっていく、日本も含めたアジアでやっていくという動きに変わりつつあった。アジアではそれぞれの国が安定し始め、独裁政治から民主的な政治体制に徐々に移行し、経済状況も上向きになっていました。なによりも、やはりアジアに市民社会が育ってきたというのがあってと思います。そういう変化を的確に反映させたのがALFPだったと思います。

李 プログラムとして市民社会を前面に出したので、より水平的なネットワーク作りが可能となりましたね。ジャーナリストや、市民運動から政治に関わった人など、市民社会のリーダー的な人が集まり、横のつながりができやすかった。

田南 一方で、社会派の知識人というのは基本的に

※9 = Keohane, Robert O. and Nye, Joseph S. (1977). 『Power and Interdependence: World Politics in Transition』, Boston: Little, Brown, and Company. (原著初版)

アンチガバメントですから、そういう人たちに対してどうぞいらっしやい、と受け入れた国際交流基金は懐が深いなと思います。

小川 そこがまさに文化交流の役割というか、政治や経済とは違う役割を果たしうるところなのだと思いますね。21世紀に入り、アジアはさらに変化していきます。国際的にも米国同時多発テロ事件が起こり、世界の未来に対する、冷戦終結後の楽観論が吹き飛んでしまった。中国やインドの台頭も大きな変化です。その中で日本の相対的な地位の低下が起きていく。インターネットやソーシャルメディアを通じてコミュニケーションのあり方が変わる情報革命などもそうです。竹中先生、李先生、このプログラムに関わられて、アジアの構造的な変化や国際関係の変化が、どのようにALFPに影響したか、もしくはALFPがそういった問題をどう取り上げて議論したかについて、お話を伺えますか。

竹中 21世紀に入ると、それまでのような日本が単独トップでその他のアジアがそれに引き入れられていくというような関係性よりは、ダイナミックに変動していくアジアと日本はどうリンクするのかという視点が変わり、ALFPでも大きな課題になったと思います。市民社会や民主主義がキーワードになった。テロの頻発や対テロ戦争などの問題で国際社会が動揺し、国家が大きく前に出てくるような状況で、市民社会は何ができるのかといったことも共通の課題になりました。アジアはイスラムの人たちがたくさんいる社会ですので、イスラムも重要なテーマとなりました。外交政策では拾い上げられにくいテーマ、貧困や教育、差別撤廃、ジェンダーなどの問題も議論の大きなテーマになったと思います。そのなかでも、アジアとは何かというのはプログラムの一貫したテーマで、アジアはひとつのコミュニティーでありうるのか、誰がアジア人なのかといったことを議論してきた。フェローの出身国同士がその時点で戦っている場合もあったりするわけですから。

プログラムとして難しかった点をあげると、各国から非常にインディペンデントな活動をしている方をお招きするにあたって、フェローの出身国や地

域の状況、あるいは日本の政治状況を乗り越えながら、どう成果を出すのかということ。また、アジアには大国もありますが、まだまだ自由な知識人であることが難しい国もあります。そういった国はどうしてもアプローチが難しい。ただそのなかでも、ASEANはもともと文化的にマルチな国が多いので、割と自由にディスカッションを引っ張っていたと思います。また、日本人フェローの役割も重要だった。フェローであると同時に、アジアからのフェローと日本社会をつなぐ、橋渡しの役割も果たしていました。

李 合宿会議などの機会にフェローと議論し、東南アジアでも、それこそ日本でも韓国でも、アジアでは若干の時差を伴いながら、似たような政治・経済・社会問題と格闘してきたのだなと感じました。だからすぐ話に溶け込めた。おそらくプログラム初期は、共通体験に基づいたコミュニティー・ビルディング、そういう視点のテーマ設定だったと思います。

21世紀に入った途端に9.11が起きて、人々が壁を築き始めるような排除のメカニズムが働き始め、その流れは現在まで続いていると思います。相互依存の流れが逆流し、どちらかというところ、区分することやバウンダリー（境界）を意識し始める。2000年にはWTOに加入した中国の経済的な躍進が始まり、いわゆるパワー・トランジションが起こる。これが国際政治、特に東アジアでさまざまな場面に影響を落とし始めました。東アジアの枠組み作りでも、ASEAN+3が失速し、東アジア共同体構想も2005年以後ぐらいからあまり聞かれなくなる。2005年に東アジアサミットはスタートするけれども、逆にその頃から共同体議論は急速に低下しました。そして、新たに浮上り強化する中国とどう向き合うのかというのが、東アジアと国際政治の重要課題になった。その頃から日本外交も、共同体思考というよりもバランス・オブ・パワーのシステム作り、中国の台頭にどう対応するのかという発想が強くなるので、従来の狭義の国益主義の発想がより強くなってきた。日本は他国に比べると国益主義的な傾向が控えめだったのが魅力だったと思いますが、急速にそうい



フェローシップ後に
具体的な行動に
移せるような
メカニズムをどう作るか

う面でも普通の国家になってきました。ALFPでもそのあたりの変化についてもう少し議論しようということで、2003年からアイデンティティー、セキュリティ、デモクラシーといった大きな共通テーマが掲げられ、その2、3年後には、アジアにおけるコミュニティー・ビルディングという議論の必要性を提唱した記憶があります。

ただ、ALFPでは開かれた知性、自由な知性というものに重点を置いてきたので、フェローによっては議論をアジアに限定することに反発を感じるのですね。なぜアジアだけに閉ざすのかと。確か2005年6月に福岡と釜山で開催したALFPのリユニオン会議の基調講演で、インドネシアの代表的な知識人であるグナワン・モハマド(Goenawan Mohamad)さんが、ジョン・レノンの言葉をもじって、「アジアというのは神様みたいなもので、みんなあると信じるけれども、誰も捉えることができない」というようなこと

を言ったことがありました^{※10}。彼独特の詩的な表現でざらっと。

東北アジアは、歴史的に民族や国家の枠組みが長年続いた背景からか、総じて議論もかたい印象がある。一方東南アジアは、多様性が生活のリアリティなので、最初から議論が多様性を前提としている。脱バウンダリー的な発想、柔軟な発想という点で、ALFPにおける東南アジアのフェローの知的貢献というのは本当に大きかった。私だけではなく、他の東北アジア諸国の「かたい」知識人も相当影響を受けたろうと思いますね。実際に韓国人のフェローともそういう話をしたことがあります。

田南 一方、この手のプログラムは成果が可視化しにくいという課題があります。ALFPはどのような新しい知を創造することができたのでしょうか。知的リーダーのコミュニティーができたのか、知的リーダーたちが共同で何か目に見えるような行動を

※10=「アジアは神のようなもの。その存在を地域によって否定や肯定することはできない。どこから始まってどこで終わるのか、あるいは定義する方法があるのかないのか、誰も知らない。」(2005年6月ALFPリユニオン会議におけるグナワン・モハマドの基調講演より)



理念や制度を
評価し、
言語化することが
大事です

起こして、あるいは事業を起こして、その成果を上げているのか。そこはやはりきちんと検証し評価すべきだと思います。そして、その知的コミュニティがこれから何をしていくのかを考えることで、その延長線上に、新しいプログラム作りがあると思うのです。

知識人たちは、環境、人権、社会開発など、当然それぞれの専門領域がはっきりとあるわけですね。そういった個別具体的なテーマを地域のあるいはコミュニティの共通課題としてとらえて深く追求し解決策を探っていくのが新しい方向性なのか、それとも、さまざまなバックグラウンドと専門を持っている人が集まって、より大きなテーマ、例えば先程でたアイデンティティ、あるいは開発と文化、グローバリゼーションの課題のような大きなテーマを議論するのか。それを再考して、次にやるべきことを考える時期だと思っています。

小川 皆さんの話を聞き、ALFPは大きく二つの流れに沿って展開してきたことがわかります。90年代、冷戦後の新しい国際秩序を模索する中で、アジアにEUのような地域共同体を作っていこうという

流れがひとつ。そして、グローバリゼーションに対する期待感が非常に高かった時期を経て、9.11以降は逆に負の部分が目立つようになり、アジアにおいてもつながろうという流れから分断、壁を作るといった流れになっていく。同時に知的な世界のありようも、小さな壁を作って内向き化する傾向になったというのが共通認識でしょうか。

竹中 ちょっと違うところもあると思います。情報革命により、今はお互いがすぐつながるような状況にある。いつも機能しているかは別として、「切れない状態」が続いていて、災害や政治的な事件の際には相互に補助したり情報交換したりしています。コミュニティ的なものは、実際には動いているのだと思います。

小川 SNSなど新しい技術に裏打ちされたコミュニティの作られ方があるということですね。先の田南さんからの問題提起ともつながりますが、ALFPが達成したこと、逆に達成できなかったことについて、ALFPの価値や独自性、ユニークさといった点から評価をお聞かせください。

李 まず、参加したフェローにとっては大きな財産

になっているという印象は受けます。ALFPで得たネットワークを自分の仕事に利用したり、そこから新たなものが生まれたり。限られたフェロー数ではあったけれど、選ばれた人は各国でかなり影響力のある人も多かった。僕は時折冗談半分に、「フェローになりたい」と言っていました（笑）。直接フェローのネットワークに入って議論し活動したいと。諮問委員という立場だと、どうしても若干距離をおくことになるので。

ただ客観的に見ると、成果を短期的に可視化するのはなかなか難しい。同じ専門の人が集まって特定の課題について政策提言を出すのであれば、社会的インパクトも目に見えやすい。メディアにも取り上げられやすいでしょう。シンポジウムをやっても、同じ分野の人の議論であれば意見もすぐまとめやすい。一方で、ALFPのように異なる分野の人がひとつのテーマについて議論する場合、いろいろなインスピレーションは得るけれども、結果を収斂させて提示するのはなかなか難しい。ただ、プログラムの特性を考えると、これはある程度仕方ない面があると思います。

各国で大きな影響力を持つオピニオンリーダーのネットワークについてはかなり強固なものが出来た。フェローの数も限られるのですぐに具体的な問題解決につながるわけではありませんが、国家間の問題というのはどの時代でも生じるもので、そのときにどう対処するかを考えるのが知識人の役割です。時代の先を読みながら、各国の知的コミュニティで重要な位置にある人たちが互いの考えを共有する機会を持つような、中長期的で将来布石型の取り組みは重要です。このような知的交流に、短期的な問題解決型の貢献を求めると非常に辛くなる。

田南 李先生がおっしゃるように、一人ひとりのフェローが学んだことを持ち帰り、彼らの地元のコミュニティや、その他のコミュニティで広めていく知識や知恵には、計り知れないものがあると思います。それは否定できない。計量化するのは非常に難しいし、何が起こったかを後付けすることは難しいですけども、集まって、議論して、その成果が

それぞれの地、コミュニティに還元されていく。

ただ、プログラム後のアクションについてはあまり視野に入っていなかったのも事実です。正直言って、私が日本財団で立ちあげたAPIでも同じ問題がありました。大きなコミュニティができて、非常に問題意識の高いフェローたちがたくさんいるのだけれど、それを堅固なコミュニティとし、目に見えるアクションにつなげて、プログラム全体の成果として提示できるところまではいかなかった。フェローが個人で、あるいはグループでは色々やっているんですけど。ALFPにもAPIにも共通する問題として、フェローシップ後に具体的な行動に移せるようなメカニズムをどう作るかというのが、たぶん両方とも欠けていたのだらうと思いますね。ただ、そうするにはまず資金が必要だし、それを可能にするメカニズムと組織が必要ですよ。そして何よりリーダーシップが重要です。それが可能になれば、目に見える成果を出すことは不可能でない。難しいですけどもね。

竹中 私は、国際交流基金という政府系の独立行政法人と民間の公益団体である国際文化会館が、協力してこれだけ長い期間にわたって知的交流事業を継続してきたことを評価したいと思います。言論の自由を保ちながら、政治的にもある程度の公平性や中立性を保って国際的な知的交流をするという、非常にユニークなことを四半世紀にわたってやってきたのだと思います。その理念や制度を評価し、言語化することが大事です。日本における知的交流のひとつのかたちとして、同時代に他団体が実施していた知的交流とも比べながら、歴史的に位置づける作業は重要です。

小川 賛成です。本日の座談会も含めて、記録を残し、それを評価する。一次資料を残すことは、次の事業を考えるだけでなく、若い世代が研究をするうえでも重要です。本日皆さんのお話を聞いて、あらためて人物交流の重要性を感じています。アジアにはまだまだ面白い人がたくさんいるし、人のつながり方にもいろいろな可能性がある。皆さん、本日はありがとうございました。



週末のジャカルタ市内

アジアの行動する知識人たちは今：

アジア・リーダーシップ・フェローを訪ねて

小川 忠 (跡見学園女子大学教授)

2020年の世界。自国優先主義、ポピュリズム、宗教過激主義の拡大、民主主義の退行現象が世界各地で発生し、国際協調の精神は揺さぶられている。

「アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム」(ALFP) は、日本なりの立場から国際協調に参画していこうという意図をもって設計された事業だ。社会的、国際的公益のために、象牙の塔にこもることなく社会に向かって発言し、積極的に関与する有識者

を、「行動する知識人」(パブリック・インテレクチュアル) と呼ぶ。アジアの行動派知識人をつなぐ目的で設計されたALFPが始まった1996年頃のアジアは、どのような状況であったか。

その頃の世界は、冷戦終結後の新たな国際秩序の模索が続いていた。そして86年フィリピン、87年韓国、91年タイの強権体制が倒れ、民主化の波がアジアに押し寄せていた。日本にとっては、96年は

戦後50年という節目の翌年であり、過去を直視しつつ、アジアとの未来志向の関係を築き、アジアの絆を強化していこうという前向きな機運が高まっていた時代である。インターネットという革命的なコミュニケーション技術がアジアに急速に浸透し始めていたのも、この時期だ。

1996年から2018年までの22年間、139人の行動派知識人がALFPに参加した。国際社会が危機的状況にある中で、行動する知識人として日本にやって来て濃密な時間を過ごしたアジアの学者、文化人、ジャーナリスト、市民運動指導者は今、どのように思考し、行動しているのだろうか。ALFP立ち上げに関わった一人として、そんな問いを抱いて、彼らを訪ねることにした。

INDONESIA インドネシア

模索する民主主義

最初にやって来たのは、東南アジア一の大国インドネシアである。この国は、22年間に劇的な体制転換を遂げた。

アジア通貨危機に端を発した社会混乱でスハルト開発独裁体制が1998年に崩壊し、この国の民主改革が始まった。転換期の混乱を乗り越え、2005年頃から力強い経済成長を続け、今や国民の半数以上が中間層となっている。中間層の拡大と並行して、学歴社会化、デジタル社会化も進んでいる。国民が直接国のトップリーダーを選ぶ大統領選挙も数回にわたって行われ、もはや民主主義はこの国に定着したかに見える。

さらに国民の9割がムスリム、世界最大のムスリム人口を擁するインドネシアが経済成長を続け、民主主義を発展させている点にも、世界中から注目が集まっている。

いつも柔和な笑顔の、国立イスラム大学ジャカルタ校副学長のジャムハリさん (Jamhari / 2004年招へい)に目下の関心事項を問うたところ、彼の表情



ジャムハリさん

が少し曇った。返ってきたのは、「多民族・多宗教国家に生きるムスリム青年たちの少数派に対する非寛容な姿勢」「インドネシアをイスラム法に基づく国家に作りかえようという過激思想の浸透」という答えだった。IS([イスラム国])の使^し喚^そにより、戦闘員としてイラクに渡った若者が彼の大学からも出てきた。日本の協力をえて、彼はインドネシア全土のムスリム大学生や教員の意識調査を実施したが、キリスト教徒など少数派に対する非寛容な姿勢が看過できないレベルに高まっているという。

こうした都市部中間層、高学歴ムスリム青年が非寛容化する要因として、ジャムハリさんはグローバル化の進展による社会変容、それに伴うアイデンティティーの危機を挙げた。すなわちインドネシアのイスラム教は、伝統的な地縁・血縁の村落社会のなかで根をはり、土着の文化と習合した独特のイスラム信仰を築いてきたのだが、経済発展とともに伝統的な社会共同体が弱体化し、共同体から放り出された個人は厳しい競争のなかにさらされ、未来に不安を感じるようになる。またデジタル化により、農村にも外部からの情報がどんどん流入し、次第に村と都市の境界線があいまいなものになっている。自分が生きることの意味に関して明快な教えを求める若者たちの精神的渴望につけこみ、過激集団や政治組織が彼らを取り込んでいる。民主化により選挙が行われるようになって、宗教票を取り込もうと各政党が宗教アイデンティティーを糾合するアピールをしていることも、若者の非寛容化を招いている、と

いうのである。

このような傾向に抗していくためにジャムハリさんが必要と考えているのは、もう一度自分たちの寛容なイスラムの伝統を見直し、再評価し、インドネシア・イスラムの誇りを取り戻すことだ。国際的な視点でインドネシア・イスラムを研究することを目的として、今年ジャカルタ近郊に開校する予定の国立イスラム研究大学院大学は、誇りを回復する拠点となる。ジャムハリさんは、副学長予定者として大学開設準備に奮闘中だった。

建築家マルコ・クスマウィジャヤさん (Marco Kusumawijaya / 2009年招へい) とは、昨年移転したばかりのジャカルタ日本文化センターで会った。オシャレなバティック・シャツをさらっと着こなし、いつもカッコいい。少し白髪が増えたか。彼は今、インドネシアの都市の歴史に関する新著執筆に没頭している。2か月前まではアニス・バスウェダン・ジャカルタ特別州知事の知恵袋だった。ジャカルタの都市計画チームの一員として行政機構のなかにおいて、港湾部都市計画委員会の座長を務めていたが、執筆に専念するためこの職を辞任した。

都市計画作りの専門家としてクスマウィジャヤさんがこだわってきたのは、計画策定のプロセスに必ず当事者である住民に参加してもらい、彼らの意見を反映させていくことだ。スハルト強権体制時代、権力によって有無を言わず強制的に自分たちの住む場を奪われ、行き場に迷う民衆の姿を何度も見て



マルコ・クスマウィジャヤさん

きた。前回のジャカルタ特別州知事選挙において自分と同じ華人系であるのにもかかわらず、人気のあったアホック知事を支持せず、アニス支持に回ったのは、前任者がスピードを追求するあまり、住民との合意形成を軽視して、強引なトップダウン型都市整備を進めたからだという。あえて政治・行政の世界に飛び込んだのは、「行動する知識人」の使命感ゆえだったのであろう。今は静かに持続可能な街づくり、都市と自然の共生について、これまでのインドネシアの都市のありようから学ぼうとしている。

インドネシア最後のインタビュー相手は、伝説的ジャーナリストにして詩人、随筆家のグナワン・モハマドさん (Goenawan Mohamad / 1997年招へい) だ。この国の報道ジャーナリズムをリードしてきた週刊誌『テンポ』の創刊者・編集長であり、編集長を退いた今も同誌に示唆に富む随筆を連載している。スハルト政権時代、2度にわたって発行禁止をくらったが、不死鳥のごとく復活し、政権批判の姿勢を貫き通した。このジャーナリスト魂が高く評価され、内外の権威ある賞を受賞している。この人が第二期のALFPに参加するのに同意してくれたと聞いて、「これでALFPのブランドが確立した」と思ったものだ。

このインドネシア民主主義を体現する行動派知識人グナワンさんが、民主主義にやや醒めた見方をしているのは意外だった。グナワンさん曰く、

第一期ジョコ・ウィドド政権が誕生した時が、民主主義への希望が頂点に達した時だった。民主勢力がこの国で初めて、貴族でもなければ高級軍人でもない、庶民出身の大統領を誕生させた。しかし今、希望は失望に転じている。民主主義を骨抜きにする作用が働いており、民主勢力にそれをはね返す力がない。

そもそも制度としての民主主義は完全なものではなく、全ての国民の意思をカバーできない。選挙により代表を選ぶやり方は、必ず選挙民の意思と被選挙候補者とのあいだに距離を生じさせ、選ば



グナワン・モハマドさん

れた者が、選んだ者の意思を真に代弁することは不可能である。選挙は万能ではない。必ず意図的な操作が入り込んでくることを覚悟しておかなければならない。

短期的には民主主義の行方に悲観的な見方のグナワンさんが、今一番大切と考えているのは、若者たちの創造性、批判精神を伸ばしていくことである。そうすることが、教条主義や狂信主義に対抗する民主主義の体力を高めることになるからだ。この点から、インドネシア社会は、人文学的教養をもっと大切にすべきだという。本当に優れたアメリカの一部大学は、教養、人文学を大切にしているのに対して、インドネシアの大学は教養が内在化しておらず、技術のみを若者に教え込もうとしている、と彼は憤る。ベテラン・ジャーナリストの視座は、明日ではなく、その先の未来に向けられていた。

INDIA インド

民主主義の復元力への自信

ジャカルタから、新型コロナウイルス警戒で空港要員のマスク姿がものものしいシンガポールの空港で飛行機を乗り継ぎ、そこから6時間のフライトの後、到着したのはインドの首都ニューデリーである。2月のニューデリーは、この後に灼熱の日々がやって来るのが信じがたいほど、穏やかで心地よい季節



筆者

だ。しかし空港の外に出ると、なんだか臭い。デリー首都圏当局が市民に外出を控えるよう呼びかけるほど、大気汚染は深刻な状況にある。90年代以降経済の自由化、IT産業の勃興により躍進著しく見えるインドだが、中にあるのは躍進がもたらす弊害も顕在化しているようだ。

翌日ニューデリー日本文化センターに、ウルワシ・ブターリアさん(Urvashi Butalia / 2000年招へい)がやってきた。私が国際交流基金ニューデリー事務所長だった時、彼女は実に多くの行動する知識人を私に紹介してくれて、インドの知的コミュニティーへの目を開かせてくれた大恩のある人だ。インドの女性たちを勇気づけるフェミニスト出版社を創立し、出版活動を通じてインドの民主主義の発展に寄与してきた。印パ分離独立の悲劇を、名も無き女性の証言から検証した自身の著作『沈黙の向こう側』(明石書店、2002年)は日本を含め各国語に翻訳され、大きな話題となった。2003年には日経アジア賞を受賞している。

ブターリアさんは今も変わることなく出版を通じて、女性たちのエンパワーメントに取り組んでいた。2019年に彼女が出版した本で注目したいのは、イースリン・キルというインド北東州出身の女性作家が書いた小説『尊敬すべき女性』である。第二次世界大戦において、最も悲惨な戦いの一つとして知られるインパール作戦、その中で日英両軍が激突したのが、コヒマの戦いである。この戦闘は、現地の



ウルワシ・ブターリアさんと



マヘンドラ・ラマさん



サバ・ナクヴィさん

住民にも大きな被害をもたらし、心に傷を残した。この戦争の体験を封印してきた母が、長い沈黙を破り娘に語り継ぐ体裁の小説である。

大河のような時の流れのなかではかない泡となって消えていく、時代を生きた女性たちの心の奥底からかすかに響いてくる声に耳をすまして、これを記録するフェミニストのブターリアさんらしい出版企画だ。

これまで、日本はどれほど真摯に、インパール作戦で多大な迷惑をかけた地域住民、とりわけ女性の声に耳を傾けてきただろうか。この本はぜひ読んでみたい。今回も彼女から新たな学びを得た。

ジャワハルラル・ネルー大学で教鞭をとる国際政治経済学者マヘンドラ・ラマさん (Mahendra P. Lama / 2001年招へい) とも、インド駐在以来心に沁みる交流を重ねてきた。東日本大震災の時、彼が副学長(実質学長)を務めるシッキム大学の教員・学生が、震災犠牲者を悼み復興を祈るキャンドル・サービスのビデオレターを送ってきてくれた。その映像を見て胸が熱くなった。紅茶の産地で有名なヒマラヤ、ダージリン地方出身で、チベット仏教徒である彼の風貌は、いわゆる一般的なインド人の面立ちと違って、日本の山男のようで親近感を覚える。

彼が現在注視しているのは、インド北東州をめぐる大国の地政学的動向である。中国は一带一路政策

を旗印に、南アジアへの関与を深めており、中国の南アジア進出の玄関口になるのがインド北東州なのだ。中国は地球環境、動物保護、仏教を糸口として、インド北東州、ネパール、ブータンなどのヒマラヤ仏教地域への関与を深めている、とラマさんは論じた。中国に対抗するかたちでインドのモディ首相は、アクト・イースト政策を提唱し、インド北東州開発に力を入れ始めた。インドの長期的国土開発戦略において、北東州は重要地域に位置付けられている。

南アジアの域内統合は、EUと比べて遅れており、その障害となっているのが、印パ両国の不和である。パキスタンが中国と結ぶことを、インドは強く警戒し不信感を抱いている。こうした印パの不信感を取り除くために有効とラマさんが考えているのは、エネルギーの共同開発である。たしかに独仏が中心となって石炭と鉄鋼の共同市場を創設する「欧州石炭鉄鋼共同体」が発展して、EUが生まれたことから、ラマさんの提案は説得力がある。

ALFPに参加して中国の研究者と対話したことが中国の知的コミュニティーにつながるきっかけになった、とラマさんは感謝していた。

ジャーナリストのサバ・ナクヴィさん (Saba Naqvi / 2013年招へい) は、忙しくインドの政治、社会問題を追いかけていた。おりしもインタビュー前日にデリー首都圏議会選挙の結果が判明し、中央



ニューデリーの昔ながらの市場

で政権を握るインド人民党は低迷、デリー州政府の政権を握っている庶民党が圧勝していた。

インドの政治は複雑、と彼女は解説してくれた。全国レベルの選挙でモディ首相率いるインド人民党が勝利したのは、モディ以外に適当なリーダーがないからで、インド人民党は他の地方選挙でも勝てておらず、与党の政権基盤は決して盤石でないという。大国インドの政治を理解するには、3次方程式のように複雑な要因分析が必要で、なかなか容易ではない。

インド社会安定のカギを握るのは、若者の雇用確保、とナクヴィさんは見ていた。伝統的な血縁関係が失業のセーフティネットとなっているが、高学歴の若者が職を得ることができず、将来に期待をもてない状況のなかで、一部が過激化する危険性を彼女は憂慮する。

インドの3人の行動する知識人から感じたのは、

インドの民主主義の生命力について、彼らが自信をもっていることだ。ブターリアさんが言うように、これまで何度も崩壊の危機に直面しながら、まがりなりに民主主義体制を、インドは守り通してきた。ヒन्दウー・ナショナリズムのようなアイデンティティー政治が台頭する現状は短期的に見て厳しいものがあるが、振り子が元にもどるように、多様性大国インドの復元力を彼らは信じている。

PHILIPPINES フィリピン

権威主義に抗して

夜行便でニューデリーからマニラへ移動した。湿った暖気は海が近いことを感じさせる。空港から都心に向かう高速道路を走る車の窓の外、以前にはなかった高層ビル群があちこちで、竹林のように青空に伸びていこうとしているのが印象的だった。



マニラ中心部

マルコス政権が倒れた後も、クーデター騒ぎがくり返されて、政治は不安定、経済は停滞し貧富格差のひどい国、という否定的イメージが強かったフィリピンが、21世紀に入ってから経済が好調、中間層が拡大している。さらに特筆に値するのは人口増加で、過去15年間に3割増という急速な人口拡大があり、1億人を突破し、近い将来日本を抜くことは確実な状況なのだ。国民が若く活力のあるこの国は、最近では「アジアの希望の星」とまで言われ、投資家から熱い視線を向けられている。

南国の明るい太陽の下、緑あふれる丘を吹き抜けていく風が気持ちよいアテネオ・デ・マニラ大学のキャンパスに、4人の元ALFPフェローに集まってもらった。同大学教授でカトリック神父でもあるアルバート・アレホさん (Albert E. Alejo / 2006年招へい)。同じく同大学で安全保障・紛争解決を研究するジェニファー・オレタさん (Jennifer Santiago Oreta / 2009年招へい)。フリージャーナリストのマリテス・ヴィトゥグさん (Marites Danguilan Vitug / 1999年招へい)、法律家・フィリピン人権委員会議長の本セ・ガスコンさん (Jose Luis Martin C. Gascon / 2008年招へい) である。陽気でジョークが好きな、いかにもフィリピン気質の人びとだが、彼らが語ってくれた内容は重く、厳しいものだった。

アレホさん、ガスコンさん、ヴィトゥグさんの3人が今最大の関心事項として挙げたのが、フィリピン国内の人権擁護だった。ドゥテルテ政権が進めている「麻薬撲滅戦争」によって、多数の麻薬犯罪容疑者

が超法規的に殺害されているとして、国連人権委員会は超法規殺人、恣意的逮捕、強制連行について調査を進めている。

ヴィトゥグさんは、麻薬撲滅戦争の非合法殺人は、明らかにフィリピンの民主主義が退行していることの反映だと述べた。そして、これは世界で権威主義的な政治リーダーが台頭している現象と地下水脈につながっており、これらのリーダーたちは実に巧みに国民を説得しているとも。それゆえに言論をもって権力をチェックするメディアの役割は重要であると自戒した。

アレホさんは、超法規的殺人の被害者やその家族の人権を守ること、そして超法規的殺人について、誰が、どのような形で決定を下し、実行しているのか、どの程度の規模なのかなどについて真相を解明することに力を入れている。真相解明の重要なカギを握る証人が保護を求めて、彼や彼の仲間の神父さんたちのもとに駆け込んでくることもある。「命を保証しない」という脅迫も受けているが、「それでも真実は明らかにされないといけない」とヒゲの神父さんはエネルギーに語った。

ガスコンさんは、今のフィリピン民主主義の骨格作りを担った人である。マルコス独裁政権を倒した1986年のフィリピン民主化革命に学生運動指導者として加わり、民主憲法を起草する制憲委員会に最年少メンバーとして加わった。こうした経歴ゆえにガスコンさんは、民主主義は当たり前のものでなく多くの犠牲の上に勝ち取ったものであることを骨の髄まで知っている。憲法に基づき設置された、政府から独立した権力監視機関フィリピン人権委員会の議長であるガスコンさんは、民主主義と人権委員会を守り抜くことが自分の使命だと、明言した。

オレタさんの民主主義へのアプローチは、他の3人と少し違っている。安全保障の専門家として、国軍の組織改革に取り組んでいるのだ。彼女によれば、アロヨ政権以降、民主主義の価値を理解し、組織の透明性を高め、政治的中立を保って安全保障業務に専念すべき、という国軍改革派の声が次第に強く

なってきた。2014年に国軍は自己改革のため、さまざまなセクターのオピニオンリーダーからなるガバナンス・カウンシルを設けた。オレタさんにも声がかかり、彼女は国軍の内側からの改革に手を貸すことにしたのである。その一環として中堅将校クラス対象の、市民との連携意識を養うための訓練モジュールを開発したりしている。

PHILIPPINES フィリピン

国民国家とは何か

旅の終わりのインタビューでは、国民国家とは何か、国家を国家たらしめているものは何かを改めて考えさせられた。人懐っこい笑顔が印象的なアンベス・オカンボさん (Ambeth R. Ocampo / 2014年招へい) は福岡アジア文化賞を受賞したアジアを代表する歴史家である。もう一人、読書好きの少女が大人になったようなカーリーナ・ボラスコさん (Karina Africa Bolasco / 2004年招へい) は、出版・図書館の輸

出入・翻訳を扱うアンヴィル社を創設した出版人だ。

歴史家のオカンボさんは、フィリピン独立の父たちが抱いた理想が浅薄なたちでしか伝えられていないと嘆く。

フィリピン国民が独立英雄と仰ぐホセ・リサールは、自分たちの国が自らの足で立つ理想を夢みて2冊の小説を書き、反逆者として植民地政府によって処刑された。今日のフィリピンの若者は皆、学校でリサールの小説を読むことになっているが、どこまでちゃんとテキストを読んでいるか。リサールが訴えた、独立に「純粋な志」をもつこと、「開かれた心のナショナリズム」をきちんと次の世代のフィリピン人に伝えていきたい。

オカンボさんの国民意識をめぐる議論は続く。域内にさまざまなエスニック集団が存在し、スペイン支配以前に、統一した国家体制をもたなかったフィリピンの国民国家の成立に関して、教育とメディア、言語が大きな役割を果たす。今日のフィリピン国民



左から上杉マニラ日本文化センター所長、アルバート・アレホさん、ホセ・ガスコンさん、ジェニファー・オレタさん、マリテス・ヴィトゥグさん、筆者



左からアンベス・オカンボさん、カリーナ・ボラスコさん

意識の源になるのは、フィリピン語と英語で、教育とメディアを通じて二つの言語が社会に浸透していくことが国民統合の基盤となっている。しかし、「フィリピン語と英語の普及は、各エスニック集団の言語を圧迫し、各民族言語・方言言語を弱体・消滅化させる危険がある。それゆえに民族言語を基盤とする地方文化の多様性を守ることに、国家の文化行政は力を入れないといけない」とオカンボさんは力説した。

行動する知識人であるがゆえに、彼は日本の文化庁にあたる国家文化芸術委員会の委員長に就任し、フィリピンの文化的多様性保全に取り組んできたのだった。

出版人であるボラスコさんも、国民文化の形成に図書出版が重要な役割を担っているという自覚がある。商業ベースにのらなくても英語の良書をフィリピン語に翻訳し、逆にフィリピン語の良書を英語に翻訳することで、フィリピンの文化発展に貢献していきたい、アジアの隣国とも出版交流を進めていきたいと、彼女は考えている。

ソーシャルメディアは活字メディアの敵という見方があるが、必ずしもそうではなく、ソーシャルメディアに刺激を受けて、フィリピン人は以前よりも活字を読むようになっており、活字メディアの売り上げは落ちていない、とボラスコさんはいう。考えてみると、国民人口が急増し、中間層が拡大し、学歴

社会化が進行するフィリピンには、新たな巨大出版マーケットが形成されつつあるのだ。

社会とともに歩むことを信条とするボラスコさんは、仲間内だけで通じる難解な学術用語でなく平易な言葉で市民に語りかける出版にこだわりたいと抱負を語った。テーマとしては、LGBTやジェンダー、性に関して、社会的対話の共通プラットフォームになるような本を編集したいとのことだった。

ASIA アジア

アジアがアジアを知らない

「アジアが同じアジアの隣人のことを知らない。」インタビューの中でオカンボさんが発した言葉が、胸に突き刺さった。「それは、1955年インドで開催された第一回アジア作家会議に出席した日本の作家・堀田善衛が記した言葉です」と返したら、「交通手段やコミュニケーション技術が発達した現代アジアでも、状況はさほど変わらない」とオカンボさんは述べた。「だからALFPのような事業が大切」とも。

インタビューした多くの知識人から、日本において他のアジアの知識人と対話し、交流したことが自分にとって大切な財産になっている、という発言を得た。その体験が、今日の彼らのキャリアに少なからぬ影響を与えている。

このインタビュー旅行をした2020年2月8日から17日の10日間は、新型コロナウイルス騒動で世界が騒がしくなってきた時期だった。「日本国内での感染拡大」が訪問した国々でも伝えられ、日本行きをキャンセルする動きも出始めていた。日本は世界一安全という神話が揺らいだのだ。しかし近々日本に行く予定のヴィトウグさんは、ALFPの日本滞在経験から「日本人は危機に冷静に対応できる国民だ。パニックに陥ることはないだろう。民主主義の国なので情報統制もない。だから日本に行くのに恐れはしない」と私に語った。

日本の友人を作るという観点からもALFPは成果があったのである。

Voices

フェローが語るALFP

アジアの多様な分野で活躍しているフェローにとって、「その時」ALFPに参加した理由や意味合いは、さまざまです。ALFPでの活動やプログラムを通じた多くの出会いは、フェローの人生やキャリアにどのようなインパクトをもたらしたのでしょうか。

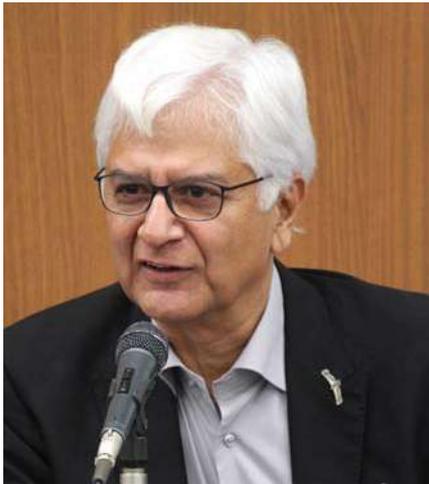


スワンナー・サターアナン

チュラロンコン大学哲学科名誉教授
1998年度タイフェロー

私たちは今、宗教過激主義の台頭、急速な情報技術の進歩と普及がかたちづくる新しい社会や人間関係のありよう、そして急激な気候変動や健康被害が及ぼす世界的なリスクなどを前に、21世紀にふさわしい新たな社会的結束とは何かという問いに直面しています。

1998年の秋、東京の国際文化会館に2か月間滞在し、仲間のフェローや日本人の専門家と多くの議論を交わしました。そのときに得た、他のアジア諸国の学者、活動家、アーティスト、NGOメンバーと「共に過ごす」という感覚が、今でも私の心に残っています。それが今日も、それぞれの文化的な違いを踏まえつつ、地域の未来に関わる共通の課題や懸念、夢や期待を明確化する助けとなっています。ALFPに参加していなかったら、これほどためらいなく、より広い視野でアジアを想像することはできなかったかもしれません。禅、孔子、仏教に関する20年来の研究を背景に、私の学問的関心の地平は、複雑に絡み合うアジアの思考、価値観、実践へと広がっており、それは現代社会の諸課題を考える礎となっています。



クンダ・ディクシット

Nepali Times紙 編集者・発行人
2006年度ネパールフェロー

当時私がALFPに応募した理由のひとつは、カトマンズで新聞の締め切りに追われる日々から逃れるためでした。2か月の滞在型プログラムは日本を知るよい機会、リラックスした観光もできると思っていたのですが、それは大きな間違いでした。プログラムが始まって数日後には、ALFPが休暇より遥かに多くのものを提供してくれることに気づいたのです。日本の歴史、文化、政治、経済を学ぶだけでなく、アジアの他の国々についても多くを学び、ネットワークを築く貴重な機会となりました。私のアジア人としてのアイデンティティーを強化するとともに、世界情勢に対する視点も変えたのです。また、広い世界観と経験を持つ一流の学者や専門家との対話は、アジア人であることの意味について考える時間となりました。

ALFPの魅力のひとつは、その会場です。国際文化会館は、都会の真ん中にあるオアシスです。図書館の広い窓から庭を眺めながら自由時間のほとんどをそこで過ごし、当時取り組んでいたネパールの紛争に関する著作の原稿を完成させました。地方視察で訪問した沖縄のひめゆり平和祈念資料館にも大きな感銘を受けました。この時の経験が、のちにネパールに同様の平和博物館をつくるきっかけとなりました。



安秉玉 (アン・ビョンオク)

韓国国家気候環境会議運営委員長
2010年度韓国フェロー

ALFPでの貴重な経験のひとつは、アジアの同僚と日本のさまざまな地域や機関を訪問し、アジアの共通の繁栄と平和について意見を交換する機会に恵まれたことでした。気候変動の主な原因である温室効果ガスの排出は、今でもアジアの多くの国で見られ、中には気候変動に対して非常に脆弱な国もあります。地域全体の持続可能な開発のためには、大気汚染と気候変動に対するアジア共同の対応システムを強化することが大前提です。現在世界的に本格化しているエネルギー転換も、人口が多くエネルギー消費レベルが高いアジアの国々にとって早急に対応すべき最優先課題です。

これらの環境問題は、人権、正義、産業、技術、文化など、社会のさまざまな側面と密接に関連しているため、多分野の専門家で構成されたALFPで得た経験と専門知識は、現在でも非常に役立っています。一方で、アジア諸国の多様な文化と言語は、次々に生じる新たな問題に対し、時に共同で迅速に対応することを困難にしています。そのため、多角的な視点とアプローチによる、日常的かつ定期的な人・情報・技術の交流を通じて、「社会的な会話」を推進していくことも重要です。



ゲン・ヴィエット・コイ

ハノイ国家大学経済学教授
2014年度ベトナムフェロー

ALFPに参加し、長年の課題を新しい視点で捉えなおすことの重要性を学びました。アジア各地から参加したオピニオンリーダーやインフルエンサーと知り合うことができたのも貴重な経験で、私の思考に大きな影響を与え、教育者としての現在の仕事にも役立っています。ベトナムに帰国後、ALFPで学んだことをこの国の文脈に位置付けて発展させ、地域社会や学生に還元してきました。

今アジアで最も重要な課題は、地域問題を解決するための協力です。アジア諸国の間には、まだ誤解や文化の差異に基づく信頼の欠如が存在し、域内の課題解決を第三者に頼らざるをえないケースがあります。さまざまな紛争の解決に向けて、信頼構築を強化していかなければなりません。アジアの市民社会の絆をより強くしていくためにも、ALFPのような取り組みは今後も必要とされると思います。



孫冬 (スン・ドン)

詩人、南京財経大学国際協力・交流室副室長・教授
2018年度中国フェロー

ALFPに参加し、日本社会や他のアジア諸国について学ぶと同時に、多くの日本人やALFPメンバーの仲間と絆を築くことができました。帰国後も機会を見つけては、ALFPでの経験や日本滞在中に見聞きしたことを、大学の授業で学生と共有しています。ALFPは、日本の社会やコミュニティーに深く入り込みながら、アジアの地域共通の経験や異なる概念について共有できる、大変貴重な機会を提供してくれました。アジア域内で相互理解を深めるためには、専門・学術分野におけるコラボレーションだけではなく、一般の人々間のコミュニケーションも大切です。その両方を促進していくことが、アジアの諸問題解決に向けて重要だと思います。

1996

Ignas Kleden (Indonesia)
Wan A. Manan (Malaysia)
Arnold M. Azurin (Philippines)
Kwok Kian-Woon (Singapore)
Kasian Tejapira (Thailand)

1997

Goenawan Mohamad (Indonesia)
Ota Yoshinobu (Japan)
Ishak Bin Shari (Malaysia)
Kuo Pao Kun (Singapore)
Laddawan Tantivitayapitak (Thailand)

1998

Liu Xin (China)
Endo Suanda (Indonesia)
Diana Wong (Malaysia)
Sylvia L. Mayuga (Philippines)
Janadas Devan (Singapore)
Suwanna Satha-Anand (Thailand)

1999

Ayu Utami (Indonesia)
Ohashi Masaaki (Japan)
Cho Hong-Sup (Korea)
Marites Danguilan Vitug (Philippines)
Teo Soh Lung (Singapore)
Sanitsuda Ekachai (Thailand)

2000

Urvashi Butalia (India)
Faruk (Indonesia)
Kumaoka Michiya (Japan)
Park Won-Soon (Korea)
Saree Aongsomwang (Thailand)

2001

Huang Ping (China)
Mahendra P. Lama (India)
Shimada Kazuyuki (Japan)
Ryu Jeong Soon (Korea)
Ann Lee (Malaysia)
David M. Celdran (Philippines)
Anek Nakabutara (Thailand)

2002

Hu Tao (China)
Vinod Raina (India)
Kinoshita Reiko (Japan)
Maznah Binti Mohamad (Malaysia)
Nguyen Thi Hieu Thien (Vietnam)

2003

Ham Samnang (Cambodia)
Yang Guang (China)
Palagummi Sainath (India)
Hamid Basyaib (Indonesia)
Nakano Yoshiko (Japan)
Chung Chin-Sung (Korea)
Marian Pastor Roces (Philippines)
Supara Janchitfah (Thailand)

2004

Kinley Dorji (Bhutan)
Faye Chunfang Fei (China)
Jamhari (Indonesia)
Kusago Takayoshi (Japan)
Karina Africa Bolasco (Philippines)
Chandrika Sepali Kottegoda (Sri Lanka)
Nguyen Van Chinh (Vietnam)

2006

Mohiuddin Ahmad (Bangladesh)
Maria Hartiningsih (Indonesia)
Kamata Yoji (Japan)
Lee Seejae (Korea)
Janet Pillai (Malaysia)
Kunda Dixit (Nepal)
Albert E. Alejo (Philippines)
Nguyen Thanh Son (Vietnam)

2007

Huang Jiansheng (China)
Petula Sik-Ying Ho (China [Hong Kong])
Bina Sarkar Ellias (India)
Aoyama Kaoru (Japan)
Hishamuddin Rais (Malaysia)
Sriprapha Petcharamesree (Thailand)

2008

Gu Yian (China)
Jyotirmaya Sharma (India)
Lee Soo im (Japan)
Kim Haechang (Korea)
Chandra Kishor Lal (Nepal)
Jose Luis Martin C. Gascon (Philippines)
Atiya Achakulwisut (Thailand)

2009

Tanvir Mokammel (Bangladesh)
Ma Jifang (China)
Marco Kusumawijaya (Indonesia)
Kuroda Kaori (Japan)
Andrew K. L. Soh (Malaysia)
Iqbal Haider Butt (Pakistan)
Jennifer Santiago Oreta (Philippines)

2010

Guo Zhiyuan (China)
Seki Kaoruko (Japan)
Ahn Byungok (Korea)
Fouzia Saeed (Pakistan)
Sasanka Perera (Sri Lanka)
Kong Rithdee (Thailand)

2011

Zhang Yali (China)
Miryam Saravasti Nainggolan (Indonesia)
Imai Chihiro (Japan)
Imtiaz Gul (Pakistan)
Elmer Sayre (Philippines)
Jehan Perera (Sri Lanka)
Vuong Thanh Huong (Vietnam)

2013

He Runfeng (China [Hong Kong])
Saba Naqvi (India)
Imata Katsuji (Japan)
Chin Oy Sim (Malaysia)
Lwin Lwin Mon (Myanmar)
Zubair Torwali (Pakistan)
Nelia G. Balgoa (Philippines)

2014

Sikder Monoare Murshed (Bangladesh)
Mera Akiko (Japan)
Lee Wonjae (Korea)
Vishalache Balakrishnan (Malaysia)
Mallika Shakya (Nepal)
Ambeth R. Ocampo (Philippines)
Nguyen Viet Khoi (Vietnam)

2015

Yin Shuxi (China)
Jaideep Hardikar (India)
Harry Surjadi (Indonesia)
Nomura Mai (Japan)
Karen Lai Yu Lee (Malaysia)
Dinah Roma (Philippines)
Arulanantham Sarveswaran (Sri Lanka)
Saranarat Kanjanavanit (Thailand)

2016

Amran Hossain (Bangladesh)
Kumar Sundaram (India)
Ayang Utriza Yakin (Indonesia)
Fujioka Emiko (Japan)
Lee Taeho (Korea)
Criselda Yabes (Philippines)
Phan Ngoc Diem Han (Vietnam)

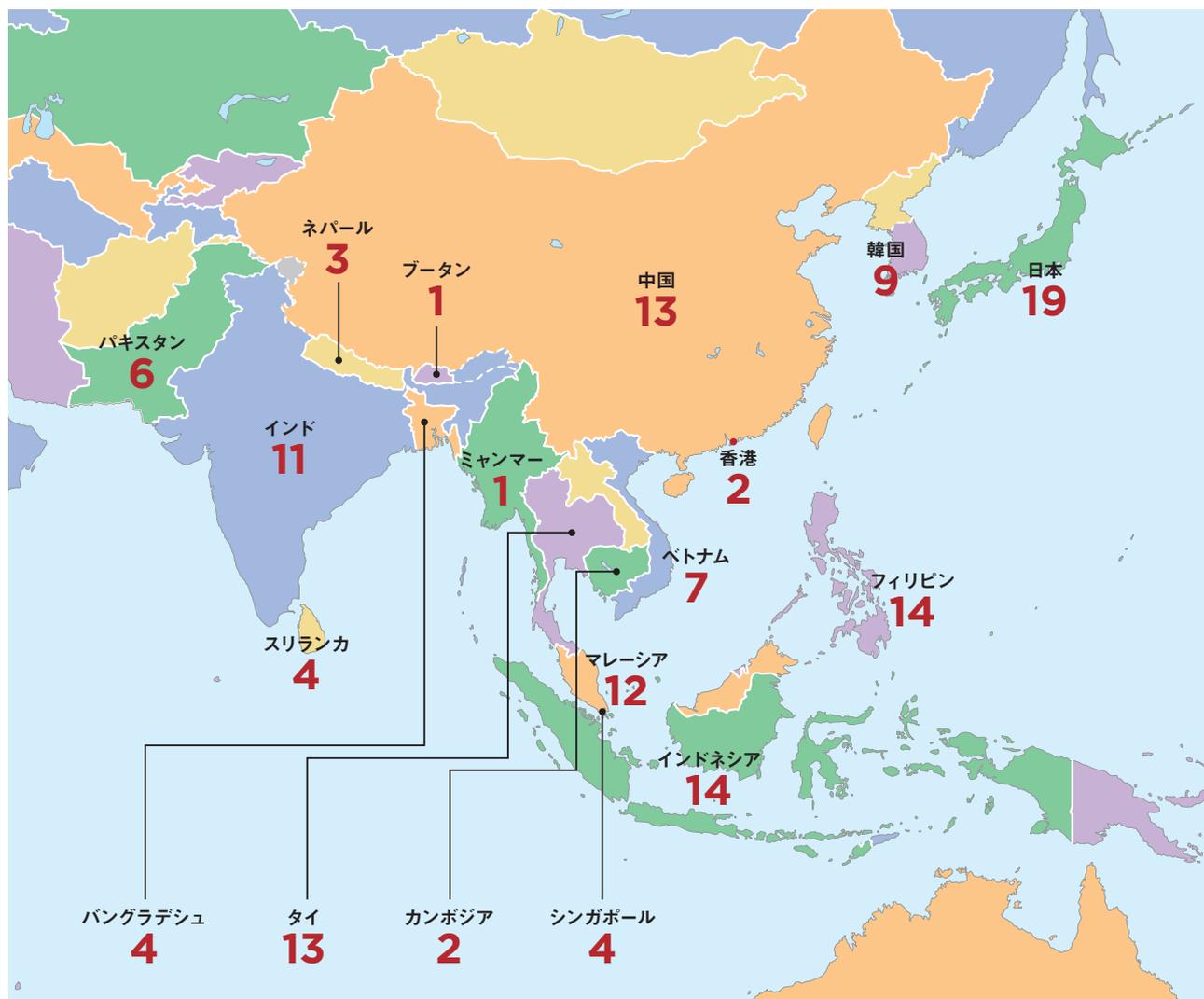
2017

Wang Xin (China)
Smita M. Patil (India)
Sudirman Nasir (Indonesia)
Hatano Ayako (Japan)
Fazal Khaliq (Pakistan)
Saroj Srisai (Thailand)
Phan Thanh Duc (Vietnam)

2018

Silot Uon (Cambodia)
Sun Dong (China)
Samrat Choudhury (India)
Asmin Fransiska (Indonesia)
Sawanishi Mikiko (Japan)
Lydia Lubon (Malaysia)
Aziz Ali Dad (Pakistan)
Alongkot Maiduang (Thailand)

国・地域別フェロー数

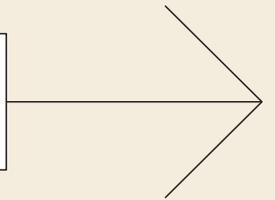


東アジア	合計 43名
韓国	9名
中国	15名(うち香港2名)
日本	19名
南アジア	合計 29名
インド	11名
スリランカ	4名
ネパール	3名
パキスタン	6名
バングラデシュ	4名
ブータン	1名

東南アジア	合計 67名
インドネシア	14名
カンボジア	2名
シンガポール	4名
タイ	13名
フィリピン	14名
ベトナム	7名
マレーシア	12名
ミャンマー	1名

総フェロー数 **139名**

これより先は資料編となります。
50ページからお読みください。





フィリピンのNGO、Philippine Center for Investigative Journalismがジャーナリスト向けに行なったセミナーでのひとコマ。フィリピンでは、ジャーナリズムの要求に応じて活動するNGOが数多くある。

文中に登場する団体のホームページ

ハンギョレ新聞

<http://www.hani.co.kr>

ダンジ日報

http://myhome.netsgo.com/ddanji/2/ddanji_main_1.htm

Philippine Center for Investigative Journalism

<http://www.pcij.org.ph>

Center for Media Freedom and Responsibility

<http://www.cmfr.com.ph/cmfr.html>

ていらっしやるのですね。具体的にどのような点ですか。

趙 例えば、アジアは国によって民主化の様相が違って、北朝鮮、中国、マレーシアそれぞれ「民主主義」があるという状況です。これを克服するためには、他の国の人々が日々何を信じて生活しているかを衛星放送などを通じて知ることが、良いツールになると思うのです。

グイトウグ 確かに、衛星放送の普及によって世界各地のことが非常に身近になりました。コソボの紛争も、地理的にはこんな離れているのに身近な問題として感じることができます。特に日本やドイツ、アメリカのように影響力のある国の政策担当者が、世界各地で起きていることを衛星放送によってリアルタイムで、しかも映像とともに知ることができる意味は大きいと思います。

アジアの声を世界に

グイトウグ しかし、国際メディアの報道に対して不満なところもあります。例えば、東チモールがインドネシア軍によって強制的に併合されたのは一九七六年で、それ以来ずっと殺戮と貧困は続いていたのですが、欧米のメディアがそれを取り上げるようになったのはつい最近のことです。実は八〇年代にフィリピン人の記者がカトリックの宣教師たちと一緒に現地に潜入したことが

ありました。彼らが帰国してから記事を書いたので、私は初めて東チモールで起きていることを知ることができたのです。しかし、なぜ欧米のメディアはそういう努力をしなかったのでしょうか。もちろん当時は東チモールに入るのとても難しかったのですが、現地住民に情報を提供してもらおうという方法もあつたはずですよ。

石塚 ロイター、AP、CNN、BBCなどの国際的な通信社や放送局は全てアメリカ、イギリス資本ですね。スターTVも、拠点は香港ですがオーナーはオーストラリア人です。

グイトウグ そうです。そこには自ずとニュース選択の偏りが生まれるのではないのでしょうか。もつとアジアの問題に敏感な、アジアの国際通信社があれば良いのではないかと思います。

趙 しかし私は、アジア各国のメディアの状況を考えれば、時期尚早だと思います。例えば韓国の放送局は、民放でさえも政府にコントロールされたものばかりです。そこで市民団体が新しいテレビ局を設立しようとしているところなのですが、当面は既存のテレビ会社の一つのチャンネルを、市民のためのチャンネルとして使う予定です。まず市民のチャンネルを作って、それから市民のためのテレビ局を設立するのです。こうして、各々の国で政府にコントロールされないテレビ局ができれば、それからアジア地域の国際テレビ局を考えれば良いのではないかと思います。

石塚 確かに、アジアの国際通信社の設立を考る前に、アジア各国の声をもつと国際社会に発信する努力が必要かもしれません。例えば日本人の声が必要かという不満は外国の記者からしばしば聞かれます。日本人自身でも不満に思っている人が少なくありません。しかし、アジアの声をもつと世界的なメディアに反映させようとすると、言葉の問題がありますね。日本には日刊の一般英字新聞

が四紙ありますが、その影響力は非常に弱いものです。

趙 韓国の英字新聞もやはり影響力は弱いですね。韓国では英語を第二の公用語にしたという意見があつて、大論争になりました。やはり韓国人の間にも、韓国の事情が世界に良く分かつてもらつていない、という不満があるのです。

また、現状では入ってくる情報が英語を母語とする国からの情報に偏つてしまつていて、同じアジアの日本、中国、東南アジアからの情報が限られてしまっています。ですから、英語をアジアの共通語にする利点はあると思います。ただ、まだ非現実的ではありませんか。

石塚 アジアの声を世界に発信していくためには、アジア人同士でもつとお互いを知ることが必要になってくるでしょう。今回はたまたまアジアセンターのアジア・リーダーシップ・フェロープログラムで我々アジアのジャーナリストがこうして出会うことができたわけですが、こういう交流と相互学習の機会がもつとあれば良いですね。外務省のプログラムで、ASEANのジャーナリストを日本に招待して数週間滞在させるというものがありますが、深い交流をしようと思つたらこれでは足りませんね。

趙 そうですね。日韓の間にもジャーナリストの交流プログラムはありますが、良い交流をしようと思つたら、少なくとも一、二カ月は滞在して一緒に調査したり発表したりする機会がないと無理でしょう。それから、ある事件を共同で調査したり意見を交換したりする、というようなことも必要だと思つています。

グイトウグ この機会を活かして、これから東南アジアと東アジアのジャーナリストの交流を作つていきたいですね。

(一九九九年十月二十九日、東京・六本木の国際文化会館にて)

場面でそのことについて話し合ってきましたが、私たちの結論は、記者は事実だけを書く。社説やコラムならば主張を書いてよい、ということでした。

でも、趙さんはご自身もともと環境活動家だったそうですから、その辺りのバランスを取るのが難しいのではないですか。ハンギョレ新聞ではどうなさっているのですか。

趙 確かに、NGOの主張に対して全く客観的でいられるかというと、難しいですね。NGOが民主化運動に貢献したという歴史的な経緯もあって、一般にNGOはいつも正しいという風潮がありますから。

私もこんな事例に遭遇したことがあります。韓国のあるNGOの機関誌に、大手石油輸送会社の石油漏出に抗議した記事が掲載されていたのですが、別のページをみるとなんと同じ会社の広告が載っているじゃないですか。やはりこういうことは常識で考えても倫理に反しています。最近ではNGOを制度的に支援しようという雰囲気が高まり、優遇税制を含むNGO・NPO法も成立しました。ですから、我々メディアも、NGOを見る際に、これまでよりも厳しい目で見ていかなければならないと思います。

石塚 日本でもNGOがまだ比較的新しい存在ですから、それだけで何か良いものかどうかイメージがあります。それに、NGOがこれまで政府や企業が果たすことのできなかった役割を果たしてくれそうだといい期待感もあります。注意深く見守っていくことが必要ですね。とはいえ、私たちの新聞などでも、NGOの育成が重要だというのが基本的なスタンスです。

グローバル・メディアの出現

石塚 最近ではインターネットや衛星放送の

普及によって、一般の人が簡単に、しかも溢れんばかりの情報を手にすることができるようになりました。これら新しいメディアは、ある意味ではこれまで新聞が担っていた役割をも果たすようになっていきます。

中国ではインターネットが静かに社会を変えつつある、と同僚の記者が話してくれました。中国のように中央集権的な国では、インターネットから情報が得られるということだけでなく、市民同士で自由に意見交換ができる、ということが大きな意味を持つようです。天安門事件のころはまだインターネットはありませんでしたが、FAXが同じような役割を果たしたらしいです。

ヴァイトウグ フィリピンと驚くほど似ていますね。一九八六年の政変の時、海外在住のフィリピン人がフィリピンの新聞には載らないような記事をコピーして送ってくれて、私たちはそれを回し読みしたものです。これを「ゼロックスジャーナリズム」と呼んでいましたが、あの頃インターネットがあつたら同じように利用することができたでしょう。

ただ、誰かがインターネットのことを「巨大な落書き版」と形容したように、誰でも情報を発信することができる分、中には誤った情報や不完全な情報も多い。だから読者のために正確な情報を掘り下げて出すことが新聞に求められていると思います。例えばCNNやインターネットでインドネシアの総選挙のニュースが流れたとします。しかしそれは一分間で終わってしまう。だから新聞は、それが三十二年ぶりの民主的な選挙でインドネシアの人々にとっていかに大切な選挙であるかということを説明する役割があるのです。

しかし、現状を見るとフィリピンの大新聞はゴシップやセンセーショナルな話題ばかりを追っていて、本来の役割を果たしているとは言えません。そのため、Philippine Center

for Investigative Journalism というNGOはニュースを掘り下げて追ってみたいと考えている記者に助成金を与えて記事を書かせ、その記事を新聞社に売る、という活動をしています。このNGOの影響で、大新聞にも社内調査チームを設けるところが増えてきました。

趙 インターネットが韓国で普及し出した五、六年前、西暦二〇〇〇年には新聞は必要なくなるだろうと囁かれたものです。しかし現実には新聞はまだ健在です。確かに情報の早さという点ではCNNやインターネットにはかなわないかもしれませんが、ニュースを分析して報道するという新聞の役割はますます重要になってきています。これが、我々新聞の生き残って行く道なのでしょう。

同時に、面白いことに新聞各社もインターネットにホームページを開いて、読者とのコミュニケーションの場として活用しています。韓国の殆どの新聞は記事の終わりに記者名とメールアドレスを載せていて、読者からのフィードバックが得られるようにしています。これが記者や編集者にとっては非常に良い指標になるんです。

それからユニークな例として、インターネット上でだけ発行されているダンジ日報という新聞があります。これは全ての記事がパロディになつており、二十代、三十代のサラリーマンに人気で一日三万件のアクセスがあるそうです。

しかし、現段階では、まだインターネットよりも衛星放送の方が影響力があると思います。インターネットのユーザーは二十代、三十代の大学を出たような人達ですが、衛星放送はもっと多くの世帯に普及しています。スターTVなどは広い地域をカバーしていて、アジアにとって大きなインパクトになっていると思います。

石塚 衛星放送の影響を好意的に受け止め



石塚 雅彦
(いづか まさひこ)

日本経済新聞社論説委員
1963年、国際基督教大学教養学部
社会科学科卒業。1970年、コロンビ
ア大学大学院ジャーナリズム・スケー
ル卒業。日本経済新聞社の経済部、
英文日経記者などを経て、1976～80
年香港支局長を務める。その後、ニ
ッケイ・ウィークリー編集委員、編集
長などを経て現職に就き、アジア情
勢など国際問題を担当している。訳
書に「サッチャー回顧録」などがある。

に新聞社は一道につき一社しか認められてい
なかつた政策の名残でした。

しかし、大新聞を言論弾圧で首になつた
人々を中心になつて設立したハンギョレ新聞
は、大勢の人から寄付を集めることができた
ので、これまで何とかやってこられました。と
はいっても、経営的にはまだまだです。なにし
る、大新聞は質よりも量という作戦で出てき
ますから。ハンギョレ新聞は最初紙面八ペー
ジでしたが、我々は努力して二十四ペー
ジになりました。我々は努力して二十四ペー
ジまで増やしましたが、その頃すでに他の新聞
は三十六ページになっていました。また、彼ら
は強力な販売網を持っていて、半年分の無料
購読サービスがあったり、一万円相当の景品が
ついたり。韓国では、新聞購読を止めること
ほど難しいことはないという冗談があるくら
いです。

しかし、ハンギョレ新聞のような形態は例外
で、韓国の殆どの新聞社は特定の家族が九
〇%以上の株主になっていて、編集方針など
全てを決定しています。近年の経済危機が新
聞社に大打撃を与えた理由もそこにありま
す。彼ら株主が余りに大きな実権を握って
いるために経営がうまくいかず、ある統計によ
ると、十大新聞社を合わせて十億ドルもの負
債を負っているというのです。これがいま大問
題になっています。

日本の新聞社は社員が所有する形になつて
いると伺いましたが、本当ですか。

石塚 ええ、私が知るかぎり、全国紙は経営
者と社員による社内持株制度によつて成り
立っています。そのため外部からの独立度と
自由は大きいと思いますね。

ヴァイトウグ フィリピンでは新聞社は銀行や食
品会社などの企業が所有していて、彼らにと
つての武器のようになっています。ある編集者
が言ったように、「新聞社を所有しているとい

うことは、けん銃を手にしているようなもの
だ」というわけです。つまり、新聞を利用して
ビジネスに必要な認可などを自由に取得す
ることができる。もしできなかったら、相手の
機関が困るようなことを新聞に書けばよい
のですから。また、ある新聞が大統領を批判
する記事を載せて、潰れてしまったこともあ
りました。それは新聞社の所有者が、自分の
ビジネスに悪影響が及ぶのを畏れて会社をた
んでしまったからです。

ですから、ハンギョレ新聞や日本の新聞社の
ように、自分達で所有する会社の形というの
は、うらやましい限りです。

NGOもアカウンタビリティを

石塚 市民社会を形成する上では、ジャーナ
リズムばかりでなくNPOの果たす役割が非
常に大きいと思いますが、日本では一九九八
年三月に特定非営利活動促進法(NPO法)
が成立し、NGO・NPOが法的な地位を得ら
れるようになりました。

新聞の中にもNGOの話題を積極的に取り
上げていこうという雰囲気のみならず、
NGOの側もメディアへの露出を重要な戦略と
考えているところもあるようです。

趙 最近NGOのメディアへの対応も次第に
洗練されたものになっています。例えば原発
事故が起こったりすると、翌日の新聞の締切
に十分間に合う時間に、仮面をつけて踊つた
りして記者やカメラの注意を引くようなパフ
ォーマンスをします。そして翌日の全ての新聞
にその写真が載るのです。ただ、なぜ抗議し
ているのかという基本的なことを市民に伝え
ることを忘れてもいることもあります(笑)。N

GOの中にはメディア対応のための部署を設
けているところさえあります。もちろん、こ
ういうスキルを持っているのは一部のNGOに

過ぎませんが。

石塚 日本のNGOはまだまだそういうスキ
ルは弱いですね。

ヴァイトウグ フィリピンには、NGOに対してメ
ディア対応の訓練を専門に行っているところも
あります。例えばセミナーにジャーナリストを
講師として呼んで、「NGOの宣言文は平凡で
つまらない」とか「これだけでは大したニュース
にならない」とか、記者発表の仕方を指導す
るわけです。それから、問題が起きている現
場に記者を視察に連れていくように奨励し
ています。旅費は記者が自分で払うかわりに、
NGOはきちんとブリーフィングをして実りの
ある視察にします。

しかし、ジャーナリストはNGOの活動を取
り上げる一方、NGOに対してアカウンタビ
リティを求めて行くべきだと思つています。フ
ィリピンが民主化したばかりの頃は、メディア
とNGOの間に蜜月期間のようなものがあつ
て、メディアはなるべくNGOのニュースを取り
上げて民主主義を守らなければならぬとい
う気持ちがありました。ですからNGOの
発表したことを疑問も持たずにそのまま記
事にしていったのです。しかし私たちメディアも
次第にNGOに対して厳しい目を向けるよう
になっています。なぜなら、NGOの主張にも
データや調査の裏づけが不十分であることが
多いことが分かってきたからです。ですから今
はNGOのほうも、自分達の主張をまじめに
取り上げてもらうにはどうすれば良いのか
を学んでいるところです。

また、フィリピンのジャーナリストは、NGO
の運動に対してどのように距離をとれば良
いのかというジレンマを抱えています。情情的
には彼らの主張に共感しているのですが、ジ
ャーナリストとしてその運動の一翼を担うべ
きなのか、それともあくまでも距離を置いた
報道に徹すべきなのか。これまでいろいろな

マリテス・D・ヴィトウグ

ジャーナリスト

1975年フィリピン大学放送コミュニケーション学部卒業。1977年同大学にてコミュニケーション修士号取得。1987年Nieman Fellowとしてハーバード大学に留学。1990年、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで政治学の学位を取得。現在、Philippine Center for Investigative Journalism、ニュースウィーク誌、ワールド・ペーパー誌に寄稿。著作に、「Jalan, Jalan: A Journey through Ega」(1998)など。



趙 弘燮

(チョー・ホンスツプ)

ハンギョレ新聞シティ・デスク
エディター

1980年、国立ソウル大学化学工学部卒業。在学中、学生による初の公害・環境問題研究グループを組織。その後、韓国の環境問題を取材し、調査報道の先駆的役割を果たす。80年代初頭から、原発や野生生物保護、産業公害などをめぐる問題に取り組んでいる。1997年にその報道に対して韓国政府から表彰を受けた。88年に環境・科学担当の記者としてハンギョレ新聞に入社。著作に「Frankenstein or Brave New World」(1999)など。



趙 ただ、記者が正確に経済情勢を把握するためには、必要な情報が手にはいることが大前提です。複雑化する社会で、情報が市民の手から遠のいてしまっているように感じます。ヴィトウグ フィリピンでも経済危機の後同じような反省があり、例えば Center for Media Freedom and Responsibility はジャーナリスト向けのセミナーをフィリピン、インドネシアなどで開催すると同時に、銀行や企業、証券取引所、為替取引所などの情報をもっと公開すべきだというロビー活動も行なっています。銀行から情報を引き出すのは本当に難しいのです。

石塚 日本でもここ数年、政府機関や企業の情報公開に対する国民の要求が高まっています。一九九九年の五月に中央省庁の行政文書の原則公開を義務づけた情報公開法が成立し、二〇〇一年の春から施行される予定です。日本の大きな問題は官僚が情報を独占してしまっていることで、例えば大蔵省は各企業が銀行に提出する情報をすべて省内に閉じ込めて公開しない。そしてその情報力を利用して権力を振るうのです。少なくとも、いわゆるパブルの崩壊で金融システムが崩壊しそうになり官僚支配体制がゆきづまるまでは、そうでした。

趙 九〇年代に日本の地方自治体の公文書の情報公開が進んだと聞きました。つまり、本来「公(パブリック)」なものであるべき公文書がただの政府文書になってしまっているということですね。私は市民社会を実現するために「市民参加」と「情報公開」がカギになると思っていますから、日本の情報公開の動きには関心を持っています。

ヴィトウグ フィリピンのジャーナリストの間でも、情報公開法の制定を求める声が大きくなっています。フィリピンは東南アジアの中でもメディアの自由が比較的保障されている国だ

と思います。また情報公開に関する法律はありません。政府は新聞に取り上げて欲しいことしか発表しませんし、新聞はそれをそのまま掲載してしまう。そういう意味では、フィリピンのジャーナリズムはまだ未熟です。

新聞への期待

石塚 情報を市民の手に取り戻そうという動きは、市民社会の建設への足掛かりとなるでしょう。私自身、日本人の間に市民社会を作りたいという意志がどれだけ強いのかよく分からないのですが、現在の日本の情報公開の動きは明らかにその第一歩となるものだと思います。そして、情報公開を進める運動の中で、我々マスメディアに対する期待、そして不満が非常に大きいと感じます。

韓国でも最近では市民社会の建設に向けて動きが活発化しているように見受けられますが、その動きとジャーナリズムとの関係はいかがですか。

趙 韓国は昔から官僚主義が非常に根強い国ですから、市民社会は端緒にいたばかりと言えます。歴史を振り返ると、ジャーナリズムでさえも、植民地時代末期には日本の天皇のために戦争に協力するようにと先頭きつて国民を煽り、軍事独裁の時代には、韓国には韓国なりの民主主義の形があるのだという政府の主張を後押しして来ましたが、ですから、国民の間には大新聞に対して強い不信感があるのです。

また、本来市民社会の目指すものは民族の違いや国境を越えたものであるはずですが、韓国では反植民地運動の経験から一般国民ばかりでなく知識人や新聞の間にもある種のナショナリズムが根強く、これが韓国の市民社会の弱点になっています。

こうしたマスメディアの体質を改革するた

めに、韓国には言論改革市民連帯(Citizens' Solidarity for Media Reformation)という強力な運動が起きています。これは環境保護団体、人権団体、消費者団体など六十五のNGOのネットワークなのですが、読者が正しい情報を得る権利を守るために、法改正を促したり、各紙の監視をしたりしています。毎月の会報に、この新聞記事の信憑性が疑わしいとか、なぜこの記者はこうに書いたのか、各紙の違いは何かといったことを分析して掲載するのです。もちろんテレビについても同じことをします。

ヴィトウグ フィリピンでも先程お話ししたCenter for Media Freedom and Responsibility が、新聞各紙の報道の正確さ、公正さなどを監視して「Philippine Journalism Review」という雑誌を発行しています。こういう運動が生まれる理由は、政府ではなく市民自らの手でメディアを規制していきたいと思うからです。ということは、新聞は政府に情報公開を要求するだけでなく、新聞自体ももっと透明性を高めていかなければならないということですね。

市民が所有するメディア

石塚 メディアと市民社会との関わりを考えた時に、誰がメディアを所有しているのかということが問題となってくると思いますが、ハンギョレ新聞は非常にユニークな例ですね。

趙 ええ。ハンギョレ新聞は市民がお金を出し合って作った新しい新聞社です。この新聞社ができた八八年当時、誰もそんなことが可能だとは思っていませんでした。というのも韓国のマスコミの状況は日本と似ていて、五大新聞が殆どの読者をカバーしていて、新しい新聞社を設立するには非常に厳しい条件が決められていたのです。それは、軍事政権の時代

巻頭座談会

ジャーナリズムと市民社会

石塚

雅彦×趙

チヨ
ホンストップ
弘燮×マリテス・ヴァイトウグ

「アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム」は、国際文化会館とアジアセンターが共同で1996年度より実施している事業で、アジアの様々な分野において際だったリーダーシップを発揮している専門家を毎年5、6名招聘し、ワークショップやフィールド・トリップなどの共同作業を行なう。今年度のプログラムでは、「開発と文化」の総合テーマのもと、下記の6名のフェローが日本に滞在し、9月より2ヵ月間の共同作業を行なった。

趙 弘燮(チヨ・ホンストップ) (韓国) ハンギョレ新聞シティ・デスク・エディター
サニツォダ・エカチャイ(タイ) バンコク・ポスト紙アシスタント・エディター
大橋 正明(日本) 恵泉女学園大学人文学部助教授
テオ・スー・ラン(シンガポール) 弁護士
アユ・ウタミ(インドネシア) 作家・ジャーナリスト
マリテス・D・ヴァイトウグ(フィリピン) ジャーナリスト



市民が作った韓国の新聞社、ハンギョレ新聞の印刷所。1999年に設備を拡大し、32ページの新聞を40万部刷れるようになった。刷りが終わったばかりの新聞を読んでいるのは新聞社の幹部。

情報を市民の手に

趙 昨年韓国で、経済学者や新聞記者がなぜ経済危機を予見することができなかったのかという、反省の議論が起りました。それに対する記者の弁解は、「事実を知らされていなかったから」というものでした。国際経済に精通した記者が少なく、彼らはこれほど世界中の資金がオンラインで密接に結びついている、一国の影響が一瞬にして広範囲に及ぶなど、想像していなかったのです。

石塚 経済がグローバル化する中で、新聞にも新たな役割が求められているということがありますね。

ヴァイトウグ グローバル化する世界の中でジャーナリストの役割は、グローバルな動きを地域の人にとって意味のあることとして翻訳して伝えるということだと思います。紙面には「グローバルゼーション」という言葉をそのまま使うわけはありませんから。例えば、貿易の自由化によって苦しんでいるタイの農民の記事を書けば、フィリピンの農民も自分に引きつけてグローバルゼーションのことを考えることができます。ですから、記者は日ごろからより大きな視野でグローバルゼーションを捉えることのできる目を養っておく必要があるでしょう。

通信技術の発達により、一般市民が世界中の情報に瞬時に得られる時代になった。人々が自分たちの社会について知り、考え、行動するためには、事実に基づいた適切な情報が求められる。民主化を推進し、市民が主役の社会を形成しようとする動きに対して、ジャーナリズムはどのように力になることができるだろうか。今年度の「アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム」で来日していたフィリピン、韓国のジャーナリストと、日本のジャーナリストが語りあった。

Asia Center News

2000 No.14



という言葉が使われてきました。これは冷戦時の要求に応えたものではあったかもしれませんが、アメリカは非常に包括的なものを持っている。アメリカはその歴史の半分以上で奴隷制度を敷いてきましたが、これについてはアメリカ国内で長い間議論があり、最終的に奴隷制度はアメリカ人自身の手によって倒されたのだというのを忘れてはなりません。それに対して、ナチスドイツや戦前の日本の人種主義は、自らではなく外からの力によって倒されたということです。

確かにアメリカにおけるものは当初は白人だけを指していたかもしれませんが、しかし、倫理的・普遍的な力によって、排除されている人たちが望めばその中に入ることができるようです。政府がきちんと憲法を定めて基盤をつくれれば、そういった人たちが中に取り込んでもらうことができる。これがより広い民主的参加を保障するのです。もしもWeが正義善、親切、人権といった倫理的・普遍的なカテゴリーで捉えたものであるならば、そこにはセンターはないのです。

小熊 しかしそこで忘れてはならないのは、その普遍的な倫理を一体だれが決めるのかということ。例えばヨーロッパによる植民地支配にしても文明化の恩恵であるとか普遍的な価値を掲げてやるということはままあったわけです。もしこのように普遍的な価値をどこかの国が握って他地域の人々に押しつけるという形になると最悪です。ですから、

そうならないよう、誰もが参加できる形で保障していかなければいけないということです。サターアナン 先ほど、ナシヨナリズムについて三つの条件をおっしゃいました。まず三つというのが排除を伴うものであつてはならない、それから国境を越えるものでなければならぬ、そして社会的秩序をもたらすものでなければならぬ。ではなぜ、ナシヨナリズムという概念そのものが必要なんでしょうか。

小熊 確かにそれは「ナシヨナリズム」と呼ぶ必要はないかもしれませんが、今まで社会のつくり方というのをだいたい国のつくり方、あるいは国際秩序のつくり方であつて、その国際秩序の中には国が一つ一つあるということが前提とされていたわけです。だから何らかの社会のつくり方という結局ナシヨナリズムのバリエーションになつてしまつた。けれども、それはそろそろ限界かなという感じがします。

ナシヨナリズムの一番まずかつた点は、やはりセンターがあること。そのセンターは具体的には首都という形で見えますし、それは特権階級が握っている場合でもマジョリティが握っている場合でも、どこかにセンターが置かれるわけです。しかもその恩恵は結局のところリーダーの内側にしか与えてこなかった。だからどうしても、センターが価値を決めて排除を作り出すという形態になるわけですね。

そういう問題を考えていくということからは、現在の国民国家の形態、あるいはポータ

ルの形態から考え直す、あるいは相対化していくことを考えないと、次のステップには進めないだろうと思います。

デバン 国境の重要性というのは、これから避けようもなくどんどん小さくなつていくでしょう。しかしそれは政治や文化のせいではなくて、経済と技術のせいです。

今日のグローバル経済の性質は相矛盾する方向性を我々に提示していると言えてしまう。ひとつには、国家がグローバル経済に効果的に参入するには、国家による規制を強化しなければいけない。といいますのもインドネシアや韓国が経済危機で深刻な痛手を受けたのは、国内の銀行の監督が不十分であつたからです。しかしその一方で、国際機関がもつと強化されなければいけないという意識も高まりつつあります。

ですから私が懸念しているのは、このグローバル経済の後にいわゆるグローバル・サイエティ(地球社会)より先にグローバル・ガバナンス(地球規模の統治)が現れてしまうのではないかとことです。そのように国境を超えたナシヨナリズムの最も有力な行使者が政府機関であるような状況で、国家を超えたナシヨナリズムがどのような形で生まれてくるのかを予測するのは非常に難しいところだと思えます。

一九九八年十月二十九日、(財)国際文化会館にて
写真撮影 岸本正人

サバルタン・スタディーズ

一九八〇年代に展開したインドの歴史学の潮流。従来のインド歴史学の研究は支配階級の視点からのインドの近現代史を描いてきたものであるとして批判し、インドにおける社会史・民衆史の手法を開拓しインド近現代史の解釈を試みた。

渡しをする役割を果たしました。宗教的な人物ガンジーのみがこういったことができたのです。

ガンジーの後を受け継いだのがネルーでした。彼はマジョリティーであるヒンドゥー教徒が支配することのない、いわゆる世俗国家を打ち立てたわけです。そういった意味で、このナショナリズムは先ほど小熊さんがおっしゃった人種主義のない国家ナショナリズムといえるのではないのでしょうか。

しかし、ネルーのいう国家ナショナリズムは英語で教育を受けた一握りのエリートのため、ナショナリズムだとして、インドの左派の人々、特に*サバルタン・スタディーズの歴史学者から批判があげられました。しかし皮肉なことに、このエリートナショナリズム批判によって恩恵を受けたのは下層カーストの人々ではなく、結果的にヒンドゥーナショナリズムが起きてしまったのです。

ですから、アジアにおいて国家ナショナリズムを批判する際に慎重にならなければいけないのは、国家にとって代わるものはさらに悪いものになる可能性があるということですが、weが何を意味するかは非常に難しいのですが、私はこのweを決してあきらめてはならないと思っています。インドの場合、ヒンドゥーのweが生まれてしまったのは、宗教色のないweの方が幅広い人々を取り込むことに失敗したからです。

もしも私が日本人ならば、過去にいわゆる右派によってweが使われてきた経緯を考えると、あえてweを使わないほうが賢明だと感じるかもしれません。しかし今までそれがどういう形で使われてきたかを理由にweを否定してしまうのは良くないと思うのです。なぜならば、他の誰かによってこのweが必ず使われてしまうからです。政治的抗争にはどのような形であれ、weの定義が必ず必要と

なってくるわけです。その際に、このweが右派が考えるものにならないように守っていかなければいけない。だから我々はweを使い続けなければいけないのだと思います。

ただしその際に、theyを排除しないwe、外側のものも含み込むweというところを注意していかなければいけない。日本の外側のことも考えなければ日本のweという概念は捉えられないし、同じようにヨーロッパ以外のことも考えなければヨーロッパのweは捉えられないのです。

フランスの哲学者ジャック・デリダが最近言った言葉を引用しますと、「我々はweという立場を専有することを望まないわけにはいかない」。これはweの立場を専有する必要があると同時に、これを批判的に見る必要もあるという意味を込めた言葉です。

小熊 人種のないナショナリズムとしてよく言われるのは、アメリカの理想として語られる形のナショナリズムですね。アメリカの場合にはいろいろな系統の諸集団がやってきて「アメリカ人」になりましたので、小さなweだけでは国家が創れなかったという背景があるわけです。しかし、人種主義のないナショナリズムが無条件に成立したわけではありません。

そこで最初につくられたのは、小さな言語集団などを超えた人種という概念でした。つまり白色人種という言葉によって、アイルランド系、ポーランド系といった差異を超えることができたわけです。その次に、第一次、第二次世界大戦、冷戦において、国の外側に敵、つまりEzraがつくられる形によって、アフリカ系、アジア系も含めたweを構成することができたのだと思っています。その上、理念型としてのグローバルスタンダードのようなものを国の中で貫き通すことよって、人種のないナショナリズムがある程度作られたわけですが、これも、反面、エリートと非エリートの差がも

のすこく開いてしまった。

人種主義が下層大衆から支持を得るのは、同じ人種であれば貧乏人も放っておいてはいけないという福祉志向のスローガンが人種主義に含まれている場合が多いからで、それが支持を得るといって側面があるわけです。だからそれを取り払って、個人の能力の自由競争という形にすると、エリートが勝つという形になってしまふことだと思っています。

そういう形でアメリカなどで人種主義のないナショナリズムは成立したことはあるんですけども、往々にして外側に敵を設定するか、エリートと非エリートとの格差が目立たなくなるだけの経済的な豊かさによって支えられる形でしか成立してこなかったというのが、今までの経緯だと思っています。

もう一つ問題なのは、ガンジーが文化的ナショナリズムを復興させた時に、そこで語られたインドの歴史あるいは文化は、インドの王朝のものであつて下層大衆のものではなかったであろうということ、つまりインドというweを設定するときにどこに中心を置くかという問題が発生するわけです。インド領域内の王朝に置くのか、下層民衆に置くのか、少数民族に置くのか。それによって随分違ってきます。

その中のどれかに置いてしまふと、例えば王朝と臣下の間に区分があるのが当然であるというような形で文化ナショナリズムがつくられる。あるいはマジョリティーの文化を民衆の文化だという言い方をする。ことによって少数民族の文化を潰す形になるケースもあります。

それから、ガンジーは宗教的人物であつたと同時にイギリスの留学帰りで非常に西洋的な教養を身につけた人であつたと認識しています。文化的なナショナリズムと政治的なナショナリズムの橋渡しをしてweを作るといふ発想は極めて近代西欧的な考え方ですから、

それをやり遂げたのが西欧教育を受けたエリートであつたということです。また西欧と対抗した文化的価値をつくって国家をつくるという発想自体が、実は西欧のナショナリズムの発想に基づいています。そういう発想の形態がアジア、アフリカ地域にも流れ込んだ結果だということです。その後を継いだネルーの世俗国家という考え方も、やはりヨーロッパでも存在した考え方の一つの形態です。

デバン 確かにそうかも知れませんが、しかし、これを宗主国がやるのと植民地にされている国の人々が解放という目標のもとにやるのでは、やはり違いがある。例えば、日本で東京にいる人が文化を持ち出して政治的ナショナリズムを唱えるのと、沖縄の人が同じことをするのは、違いが出てくると同じことです。

小熊 その通りなんですけれども、植民地が独立して何十年たつても権威主義体制を維持するためにそれをやっているのは問題です。

やはり一番大きな問題だと私が思っているのは、アジアを初めとしてナショナリズムというものが、結局、植民地支配の過程で引かれてしまった国境線を前提にしている点です。ナショナリズム、あるいは人間が社会をつくっていく秩序を考える時に、こういう形の国境線を前提にして考えていたのではどうしても排除の問題が出てくるので限界があるだろうと思います。

排除のないweとは

デバン 歴史的に見てweというのはいつも排除を伴うものであるという見解には私も賛成です。しかし我々は倫理的・普遍的なweの力を過少評価してはならないと思います。アメリカの歴史上「we the people」(我々人民)



ろいろな国のナショナリズムの形を思い浮かべますと、それに成功した後は国の外側に目をみつけ、典型的な場合は戦争という形になったり、あるいは国内で少数民族とマジョリティの対立が起きるといふケースがままあるようです。

例えばフランス革命で貴族を倒した後、ナポレオンが征服戦争に出かけたという連関性はよく指摘されることです。この場合は革命民主化の輸出という形態をとったわけですが、その価値観はある程度までアメリカに受け継がれて、現在のグローバル・ナショナリズムを形成しているかと思えます。

日本は過去にこの欧米が作ったグローバル・スタンダードに対抗してアジアのスタンダードを作ろうとして、見事に失敗したという苦い経験があります。失敗した理由はいろいろありますが、結局欧米が作ってきたグローバル・スタンダードに対抗できるような価値体系がつけられなかった。近代化や民主化に対するアンチは出せても、それに代わる社会秩序のつくり方を示すことができなかったのです。

ですから、これからアジアというものをグローバル・バリゼーションに対抗する形で出すならば、違う価値があり得るのかということが大きな問題になるわけです。タイの人民のナショナリズムが民主化とか人権といったものに基づいているならば、かなりグローバル・スタンダードに基づいたものだなという印象を持ちました。ナショナリズムと言うのが適当かと言った

のは、そういう背景があるからです。

サターアナン 先ほど私が人民によるナショナリズムについて話をした際、人民が国家を倒そうとしていると言ったのはありません。確かに過去には人民と国家が対立する構造もありましたけれども、今見られる人民ナショナリズムの台頭は国家に対してアカウンタビリティー(情報公開・責任)を求める力であり、この既存のシステムを破壊しようとする動きではありません。

ナショナリズムを考えるにあたって、ネーションをステートから解放するという考え方があるのではないのでしょうか。ここで言うネーションとはある地域における政治単位としての人間集団のことであり、ステートとは権力の集中のことです。

今タイの中で起きていることは戦略的な段階です。これを経て次のイデオロギー的な段階となるわけで、そこで初めて我々が西欧に対抗する価値システムというものをつくっていくかなければいけない。それが作られた時点で我々の完全なナショナリズムができるのではないかと考えています。

現在、市民社会のまじりに向かう集団化プロセスの中で、このグループのアイデンティティを打ち立てるに当たって、各メンバーは以前のナショナリズムよりも平等な参加を保障されているようです。私たちは、従来の国境ではなくてある価値感を持つてこのアイデンティティを打ち立てようとしているのです。そして、こ

の人民ナショナリズムは国家権力からはある程度解放される一方で、グローバル・ナショナリズムによってもたらされた不安に苛まれている状態です。

人種主義のないナショナリズムはあるか

デバン 先ほど小熊さんが、人種主義のない国家のナショナリズムというものがあり得るか、またそれは何を意味するのかという質問をなさいました。一見すごく簡単な質問ですけれども、答えるのは非常に難しい。

今日のいわゆる知識層の考えるナショナリズムというのは主にヨーロッパの経験に基づいたものです。特に左派の人々がこのナショナリズムに対して持っている強い抵抗や猜疑心は、ナチスや戦前の日本のあの思い出しに由来しています。

しかし忘れてならないのは、過去百年間に日本以外のアジアの国、例えばインド、中国、東南アジア諸国で興ったナショナリズムは、解放の動きの一部であったということです。インドでは十九世紀に文化的ナショナリズムが生まれたわけですが、これは二、三百年も続いた植民地支配から解放を求めるという形で、インドの特に知識層がインドの文化的価値の主張を始めたのがきっかけです。ヒンドゥー教における著名な人物たちが台頭し、哲学的な運動が起きたのです。こういった動きに眉をひそめる人がいるかもしれませんが、政治的な自己主張が起きる前に、この文化的な自己主張が絶対に必要であったというところは誰にも否定できないと思います。

この植民地支配に抵抗するナショナリズム運動を最初に先導したのがガンジーです。ガンジーは十九世紀の文化的・宗教的ナショナリズムと、二十世紀の政治的ナショナリズムの橋

デバン 経済危機を受けて、経済の動きをもっと管理、規制しなければという意識が今までに高く高まっているのは確かです。特に日本からは、IMFやアメリカ財務省を補完するアジア通貨基金のような地域機構を設立する必要があるのではないかとという提案が出されています。これには、今まで欧米が進めてきたグローバル化に対する防衛の意図もあります。

しかし反応は国によってまちまちであり、タイや韓国はIMFが押しつけてきた計画にそれほど強い感情的な反応は示しておりません。逆にマレーシアは非常に強い抵抗を示しているようです。

ここで忘れてならないのは、東南アジア諸国の多くが多民族・多文化国家であつて、ナショナリズムの台頭よりも人種主義の台頭の方がさらに危険であるということです。例えば、インドネシアでは今年五月の暴動の際に、中国系住民の商店が焼き払われたり、中国系女性がレイプされたりといったことがありました。しかしこのようなことは今に始まったことではありません。つまり、インドネシア、マレーシア、シンガポールなどでは国としてのナショナリズムより前に、中国系ナショナリズム、マレー・ナショナリズムなど、人種的・文化的なナショナリズムがあつたのだということですから、現在の東南アジアでは、経済危機のせいで人種間の経済格差が広まって緊張が高まる危険があります。

人種ナショナリズムの可能性

サターアナン 今回の経済危機がタイのナショナリズムに与えた影響を考えるには、歴史を振り返つてみなければいけません。タイでは経済危機が起きる前から既に国家、軍のナショナリズムが支配する力は徐々に弱まって、

中産階級を中心とした市民社会の台頭が起きておりました。仏教系のNGOの一部にはグローバル化の推進そのものを「貪欲」であるとして批判しているところがあつて、それがいわゆるナショナリズムを生むベースになつていられると考えられます。現時点でどのような形のナショナリズムの台頭が見られつつあるのかを申し上げるには時期尚早ですが、人民のナショナリズムの台頭というのが考えられると思います。これは国家を越えた市民社会に対して開かれ、他国での人権侵害とも闘つていくようなものになるでしょう。

小熊 お話を伺つていて、ナショナリズムという言葉が多様な意味に使われているように感じました。一つは国家を分裂に導くような人種主義を代表としたもの、もうひとつはその国家の中の階級差をなくして人種間の統合を図っていくような、国家の優位性を基盤としたナショナリズムです。幾つかのレベルのナショナリズムとグローバル化の関係を整理したほうが解りやすくなるのではないかと感じました。その場合に、国家としてのナショナリズムとは、人種主義のないナショナリズムであると考えたほうがよいかどうかです。

サターアナンさんのお話で、人民のナショナリズムがある意味で国家を超えるものとお考えになつていられるようですが、これはよくわからないところがあります。というのも、もし人民ナショナリズムの基盤が中産階級の台頭だとすれば、それは欧米型のグローバル化に一番敏感に対応している部分である。だからそれがグローバルスタンダードとしての民主化に対応するものもわかるんですけども、それをナショナリズムと呼ぶのが適当であるかどうかという感じがいたしました。サターアナン それについては少し歴史をたどつて説明させていただきます。

一九一〇年から一九二五年にかけてタイの

国王であつたラーマ六世は、タイには国家、宗教、国王の三つの柱があるという概念を打ち立てました。これがタイのいわゆる民族国家ナショナリズムの基盤となつていったのです。この三つの柱というモットーは八〇年代に至つても、タイの軍隊によって使われておりました。

一九三二年に絶対王政から立憲君主制になつて以来、タイは民主主義国家とされていきますが、過去三十年間、実際は強権主導で経済発展が進められる中、ナショナリズムは国家と軍によって独占されていきました。七〇年代、学生や左派の運動がこの強権支配に対抗したわけですが、彼らの運動には非愛国的であるという烙印が押され、弾圧されて終わりました。

八〇年代になると、いわゆる知識層の人々が「ローカル・ウィズダム 地元知恵」、もしくは「バック・トゥー・ザ・ルーツ(ルーツに帰ろう)」という運動を立てます。これが国家や軍が独占するナショナリズムに対抗するものとして、ビナイン(善良な)ナショナリズムと呼ばれるようになりまし。

九二年五月、民主化運動に対して軍が発砲してたくさんの方が命を落とす事件があり、それ以来国家のナショナリズムが弱体化していくことになりました。そこで先ほど市民社会の台頭が人民のナショナリズムにつながつていく可能性があるとして申し上げたわけですが、小熊 その運動の方々はタイの少数民族に対しては、どのような姿勢をとつておられるのですか。

サターアナン 少数民族の人たちも取り込もうという考えを持つていてと思います。

小熊 歴史的に見て人種主義というものは、ポピュリズム的な民主化要求と結びついて下層大衆によつて担われる場合がしばしばありました。例えばナチスの運動は、ヒトラーが下層大衆出身を自称していたことに象徴さ

れるように、旧来の特権階級を打破して下層大衆が国を握るということ掲げて支持を集めていったわけですね。現在インドネシアのイスラム系の野党の中にも、一定の民主化要求を出すと同時に中国系に対する排斥を行っているながら下層大衆の支持を受けているケースがあるように見受けられます。

ですから、人民のナショナリズムがそのままローカルな形を脱しないと、人種主義に向かつてしまうということがまあります。反面あまりにもローカルな部分を抜け出してしまうと、今度は人民からの支持を得られないものになつてしまう傾向があるわけです。だからその矛盾をタイのビナイン・ナショナリズムの場合にはどうやって乗り越えているのかお伺いしたい。

サターアナン タイの場合は、マジリテイであるタイ族が政治的権力を握つています。中国系住民は経済的権力を持っていますが政治的権力はありません。中国系の同化は他の国よりも成功しており、人種という要素は少なくともインドネシアやマレーシアほど深刻ではないと思います。

率直に言うと、いわゆる少数民族、中国系やイスラム系の人々の共通の敵は国家なんです。もしも国家によつて人権を侵害されてきたという感覚が人々にあれば、この争点は多数から共感が得られるものとなるわけです。

小熊 そうなりますと、我々もそのものをどのレベルで想定するかという問題になつてくると思います。お話を伺つていますと、今のタイの民主化を目標とした人民のナショナリズムは、下層大衆と少数民族と知識人という実はいかに分裂しがちなものが、国家を「us」として「we」として結びつけているという印象を受けました。

したがって、国家を握つてしまった後はどうなるのかという気がします。歴史上のい

巻頭対談

ナシヨナリズムを超えて

ジャナダス・デバン

小熊 英二

スワンナー・サターアナン

アジアの多くの国は独立の過程で国家としてのナシヨナリズムを形成し、それをバネとして経済成長を成し遂げてきたが、経済発展は皮肉にも国境や国家の相対化をもたらした。特に一九九七年以来アジアの広域に広がった経済危機は、国境を越えた経済の自由な動きに対して国家がいかに無力であるかを見せつけた。これに機に、グローバル化に対する警戒感と、国家による規制を求める声が高まっている。二十一世紀を目前にして、私たちは排他的ナシヨナリズムに陥ることなく、現在進行中のグローバル化の悪影響を排し、共存共栄のための社会秩序を築いて行くことができるのだろうか。(財)国際文化会館とアジアセンターの共同事業「一九九八年度アジア・リーダーシップ・フェロープログラム」で招聘され来日していたジャナダス・デバン氏とスワンナー・サターアナン氏、そして日本の民族ナシヨナリズムの形成について考察されてきた小熊英二氏の三氏に、ナシヨナリズムの行方について語り合っていた。

ジャナダス・デバン
ストレイト・タイムズ(シンガポール)記者、主筆

1979年、シンガポール国立大学卒業後、米国コーネル大学にて修士、博士課程修了。南洋工科大学、シンガポール国立大学などで教鞭をとる。現在、米国ブラウン大学客員講師。主な著書に、「Model Nation: An Anatomy of a Rational State」、"Postmodernism and Southeast Asian Scholarship", "State Fatherhood: The Politics of Nationalism, Sexuality, and Race in Singapore" などがあり、他にもアジアの価値、文明の衝突論、ポストモダニズム、アイデンティティ論など幅広いテーマで論考を発表している。

小熊 英二
慶応義塾大学社会政策学部教員

1962年東京都生まれ。1987年東京大学農学部卒業後、出版社勤務を経て東京大学教養学部総合文化研究科国際社会学専攻修士課程、博士課程修了。著書に『単一民族神話の起源』『日本人の境界』(ともに新曜社)がある。

スワンナー・サターアナン
チュラロンコン大学文学部助教授、哲学科長

1977年チュラロンコン大学卒業後、ハワイ大学にて修士、博士号取得。哲学、特に東アジアおよびタイの仏教哲学研究における第一人者であり、宗教と女性の問題にも深い関心を持っている。グローバル化が進む中で、タイ知識人が直面する社会文化的、宗教的な問題に的確な指針と論考を与える研究者として活躍している。"Currents in Chinese Philosophy", "Prostitution, Buddhism and 'New Rights' in Southeast Asia"など、現代社会における思想と宗教についての著作が多数ある。



Asia Center News

1999 No.11

そのかわり書き手と読み手が親しい間柄であれば、よく理解してもらい、よいコミュニケーションをとることができました。ところが印刷の普及によって作品が多くの人に届けられるようになり、書き手は自分の影響力が大きくなったように感じています。しかしそれは錯覚です。例えばサルマン・ラシュディの「悪魔の詩」はベストセラーになりましたが、この本を買った人のうち実際に読んだのは、たった10%しかないなかつたという調査結果もあります。要するに、文学は世界を変える道具にはならないということです。世界を変えたかつたら、表へ出て戦つた方が良いでしょう。自分の書いた詩が武器のように使えるなどとは思わないことです。

遊び・創造・無駄を讃えよ

クオ 教育制度の問題も大きいと思います。シンガポールでは、中・高等学校の多くが文学をカリキュラムから外しています。文学という科目は、誰もがAの成績をとれるほどやさしくはありません。それで学校側としては、成績優秀なレベルの高い学校として名声を保ちたいと思うので、採点上不利な文学を教科から外してしまうところが多いのです。数学、語学、科学、コンピューターは必修ですが、非実用的な科目は二の次にされています。

しかし変化の兆しもあります。文学で悪い成績をとつても大学入学に影響しないように制度が変わつたのです。政府も、これからのシンガポールでは文化の問題が重要になると気がついたのでしょう。

モハマッド マレーシアでも文学のクラスは段々縮小しています。フランス、イギリス、日本から科学技術を学んだ際、同様に文化も大切にすべきだということを読んで来たのです。アメリカのどこかの有名大学で、卒

業生の読み書きや思考能力の低下が問題になって、一年目に人文科学を履修しなければならなくなつたと聞いています。彼らは問題に気づいたのです。でも私たちはまだ気づかず、テクノロジーに夢中になつてしまつています。他者の犯した間違いの二の舞を踏む必要はないでしょう。

クオ マレーシアはまだそれほどひどい状態になつていないから、間違いに気づかないのでしよう。

シンガポールは工業化のスピードがあまりにも急速で包括的だったため、その影響が顕著に現れました。ですから今、教育システムの誤りに気がつき始め、今年も大きな会議があつたところです。ここでは子どもたちの集中力の低下が問題になり、文学や音楽など創造的な活動に参加させれば、辛抱強く思慮深い子どもが育つのではないかという話になりました。

事態がそれほど悪くならないうちに方向転換できるかどうかは、政治家の腕にかつているのでしよう。文化的な対話を醸成するという点では、シンガポールよりマレーシアの政治家の方がビジョンがあると思いますよ。

モハマッド 政府にとって文化を推進することに何のメリットがあるのでしょうか。

グナワン 結局は経済発展に役立てたいのではないでしようか。文学さえも実用に用いようとする。だから面白い文学が出てこない。人々は遊んだり気ままにいることに罪悪感を感じています。文化の大きな役割の一つは、遊びや創造を褒め讃えることではないでしようか。この座談会と同じように、何の役にも立たないことを大切にすることです。

モハマッド それにしてはまじめに話しすぎたしまいましたね！

群生している。闇が黙り始める、
一樣に

そして遠くに町が、見えるようだ。光の飾り文字、
地平線上の光のいたずら描き、
まるでアルファベットのように見える、
不吉な言葉に読める

我々に自由を与えてくれるものなどない、ような気がする
その係官さえも座り込んだまま、子供たちの夢を見ている、
肩に落ちた初めてのサクランボのことを語る人。
彼らはもういない、とつぶやく、もういない、と。

ただ神の名を叫ぶものがある気配だけ、左の壁の風穴を通つて、
土砂降りの雨の音の中へ、死を叫び、悪魔を呪う、そして
かすかに聞こえてくる祈りのような雨にうたれる葉っぱの音、
痛み、痕跡のなかのひとつの祈り。

これから我々はどうしようというのだ？その婦人は、彼女は、
ザグレブから、持ってきた頭を再び包む、そして通りへ足を踏み出す。
送つていこうというものは誰もいない。

ここでは、遠くの地平線では、方角は失われ、金星は消える。
星はたぶん壊れただけなのだろう、東で、どこか東の方で、滅びたのだ。
でもたぶん彼女は次の町の名前を知っている。

(一九九四年)

ジャナナグスマオン

東チモール問題活動家。一九九六年ノーベル平和賞受賞者のラモス・ホルタ氏のパートナーとして東チモール問題に取り組んでいるが、現在、政治犯として獄中にある。

保存とは創造すること

クオ 文化の保存の問題は、とつくにその国の人々の手には負えないものになっていますね。マレーシアの文化を保存するのも、マレーシアの人だけでなく世界中の責任になっているんです。例えば、サンフランシスコのゴールデン・ゲート公園にある博物館では、中国の周王朝や殷王朝の真ちゅうの工芸品などが他に例を見ないほど見事に保存されています。北京や台湾でもこれほど良い状態では保存されていません。自分の文化が他国でこのように大切に保存されているのを見て、とても嬉しく思いました。

先日、非常なジレンマに陥った中国人学者の話を読みました。彼は中国山西省の太原にある洞窟へ行きました。ここには優れた仏教美術品が何世紀も眠っていたのです。ところが、十九世紀の終わりまで、ロシア、アメリカ、イギリス、オランダの泥棒が、洞窟の番人に賄賂をやつて大量の美術品を西へ持ち出しました。サンフランシスコで私が見た物や、大英博物館にある物がそれです。

その学者はこう告白しています。「私は愛国者ですから、もし今その盗賊を目の前にしたら、追っかけてとっ捕まえてやります。でもその瞬間ふと我に返って、中国にはこれら美術品を保存しておく博物館がないことに思い当たるでしょう。そして、お金を受け取って盗賊を逃がしてやるべきかどうか、迷いに迷って、決めかねているうちに私自身が文化遺産になってしまいかもしれません」と。

これは、現実の世界ではグローバル化が相当進んでしまっているという一つの例です。文化遺産は世界中の人で守らなければならぬのです。私が文化交流を重要と考える訳もここにあります。人々が他の文化に入り込んで交流することは、政治や経済、ビジネスの交

流よりもはるかに大切です。なぜならそれが人々の心に多様性を作り、世界の文化を継承することになるからです。

グナワン しかし文化遺産をただ保存することと、人々にとつて意味をなすように再創造することは分けて考える必要があります。文化保存というと、創造のことを忘れがちなのは残念です。

クオ ここ十年ほど、シンガポールでも伝統やアジア的な価値をとりいれようという動きがありますが、これまで若い人に伝統を継承しようという試みは、失敗に終わりました。それは博物館の展示品のようにして文化を紹介したからです。

思うに、文化を継承する最良の方法は、創造を通じて行うことです。多くの人を創造的な芸術に参加させれば、それだけで文化遺産を築くことができます。伝統とは、それぞれの世代が自分に引きつけて再解釈し、次の世代に渡して行くものです。もし自分達と関係がなかつたら、継承はされませんでしょう。

モハマッド マレーシアやインドネシアでは文学は衰退しています。それは人々が自分自身の現実の問題と文学との関連性を見いだすことができなからなのでしょう。文学では、現実が起こったことが何十年もあとになってから題材に取り上げられたりします。イギリス文学ではいまだに第二次世界大戦のことを書いています。つまり、経験を消化して醗酵させるには時間がかかるのです。だから時代遅れと思われるのでしょうか。

また、若者の生活は感覚的な刺激にあふれているので、静かな文学なんて時代遅れなのです。若い人に読んでもらうためには、我々もインターネットで作品を発表するしかないのでしょうか。

グナワン 昔は、小説も手書きだったために、少数の人しか読むことができませんでした。

ザグレブ

* ジャナナグスマオンに捧ぐ

グナワン・モハマッド(森山幹弘訳)

その婦人はやって来た、ひとつの包みを下げて、遠くザグレブからやって来た、その婦人はやって来た、ひとつの包みを下げて、その中には頭が入っていた、そして取り調べをする出入国管理の係官に向かって言った、「これは私の子供です」と。

その声は

国境の役所のベランダで痛々しかった。

人びとは振り向いた。

陽が不安に光る。

机の上の時計はまるで

夕焼けが、夕焼けさえもが、

もはや彼らを置き去りにできないことを暗示しているかのようだった。

そしてその婦人は身をのりだした、彼女は

その包みの中身を見せ、そして話し始めた。

「七人の兵隊が病院のベッドからこの子を引きずり下ろしました、

七人の兵隊がこの子を森のはずれへ連れていって殺したんです、

七人の敵が一人の首を刎ねたんです、その頭は転がって転がって

その血だらけの口が草むらで一握りの砂を噛んだあと、

やっと止まって、その場で動かなくなりました。

「その痛みが今ここに包まれているのです、遺体を包む布の切れはしです。年はやると二十一年歳になったばかりでした。顔を見てやってください。整った顔だちの子でした」

刈りそろえられたプラタナスの木が、まるで

幾年も幾年も、平原に、立ちつくす古代の像のように、

す。しかし、国境を越えてやってくるのは西欧の特定の国の文化だけです。それも文化とも呼べないような、単純なマンガなどです。日本やアジアの神話や昔話がハリウッドで映画化されたことが、いまだかつてあったでしょうか。

国境が低くなるのは良いことですが、文化の画一化がなくてはなりません。文化は私たちの思考の核になるものです。ハリウッドやデイズニランドを野放しにしていたら、三十年後にはカンボジアの民話なんてものはなくなってしまうでしょう。たった二つの文化が、他の文化をすべて飲み込んでしまう世界なんて、ぞっとするような未来像じゃないですか。

特に、言語の国境は無くならないでほしいと思つてます。五千年もの間、人類は言語の木を大切に育ててきたのです。それなのに、一つか二つの言語を残して他を切り倒してしまふなんて、そんなもつたないことはできません。言語にはそれぞれの特長があります。例えば、英語やフランス語では「おじさん」にあたる言葉は一つしかありませんが、マレー語では、一番上のおじさん、真ん中のおじさん、など少なくとも八語以上あります。これは、マレー社会が人間関係を大切にし序列を重んじる社会だという表れです。言葉というのは多くの意味をくっつける磁石のようなものです。ですから、言葉を壊してしまうと、意味自体もこぼれ落ちて暗い大海にさまようことになるのです。

クオ シンガポール人は違った文化に接することに慣れているので、外国へ行つてもたやすく適応することができます。しかしそこには危険が潜んでいます。文化に対する理解が表面的なレベルに留まってしまうと、その深淵に行き着くことができないからです。つまり、多文化主義は表面的に終わる危険があるということです。

文化の交流は、対等に行われれば深みを伴つたものとなりますが、不平等な立場で行われると、深層部分がどこかへ消え去つてしまうものだと思います。例を挙げると、シンガポールにおける英語教育とイギリスの英語教育は全く異なつたものでした。というのは、植民地時代にシンガポールで行われた英語教育は、「英語」から文学と文化を差し引いたものだったからです。もちろん文学に触れようと思えば中国文学やマレー文学を翻訳で読むことはできますが、原作の持つ豊かさに触れることはできません。そしてこのレベルに留まつてしまうと、底の浅い人間になってしまひます。

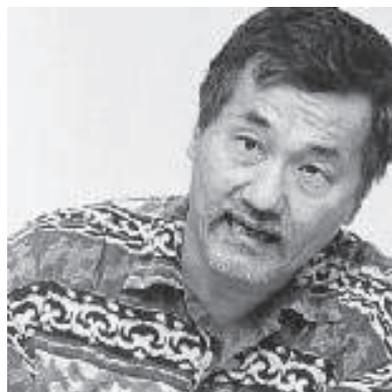
次世代の中国系シンガポール人には、中国語を書けない人が増えているでしょう。そうすると、簡単な中国語は分かつて、深い部分は無くなつてしまふ。そして一度失つてしまつたものは一度と帰つてこないのです。グナワン 国境の話がでしたが、例えばペナンは以前はオランダ領だったのに、なぜか今はインドネシアではなくマレーシアの領土です。なにも、インドネシアが東チモールを奪つたように、ペナンも奪つてやろうと言っているわけではありませぬ。私が言いたいのは、国境なんて人工的なものなのに、神聖視してしまつているのだということです。国境は貧困によつても低くなります。インドネシア、フィリピン、バングラデシュからの出稼ぎ労働者を見てください。

もちろん文化のアメリカナイゼーションは好ましくはありません。アメリカナイゼーションというより、文化の商品化といった方が良いかもしれません。しかし、問題は大眾文化それ自体が内包するものとも言えます。インドネシアにも低俗なドラマ、くだらない小説などは沢山あります。しかし私は、人間には文化の画一化に対抗する回復力があると信じ

モハマッド・ハジ・サレー (マレーシア)

マレーシア国民大学
文明地理研究所所長

マレーシアを代表する国民的作家、詩人。外国の詩・文学の翻訳も行っている。著書に「Stories from South East Asia」「Beyond the Archipelago」「Narrating Nestapa: Early Malay Aesthetics of Sorrow」などがある。1976年に国民文学賞、1977年にアセアン文学賞を受賞した。



クオ・バオ・クン (シンガポール) プラクティス・パフォーマンス・ アーツ・センター芸術監督

シンガポールを代表する劇作家／演出家。日本でも「黒テント」などによって翻訳上演されている。彼が設立したサブステーションやプラクティス・パフォーマンス・アーツ・センターは、アジアの芸術家の交流拠点としての役割を果たしている。公開セミナーや演劇プロジェクト、社会・文化関連の会議を主催するなど、異文化コミュニケーションや芸術教育の推進にも力を入れている。



ように、西欧という外部だけでなく、国内のいろいろな差異にも目を向けなければなりません。自分と他者との間に明確な線引きをしようとはこだわらない、一種の偏執病だと思えます。

モハマッド しかし現在はまだ過渡期にあつて、植民地支配の影響が完全に払拭されたわけではありません。先日オランダで文学のアイデンティティーに関する会議があつた際、五十代くらいのオランダ人女性が私の所へ来て、「どうしてインドネシア語の綴りを新しくしてしまうの？今のままでいいじゃないの」と言うのです。インドネシアがもうオランダの植民地でないことは、オランダ人ももちろん分かつていると思います。しかし無意識のうちにも、まだインドネシアが自分達のものであるかのような考え方をしてしまうのです。

言語の問題もあります。インターネット上で使われる言葉の八四％が英語だそうなんです。これでは我々の言語は将来どうなってしまうのでしょうか。公用語でないばかりに消えていこうとしている言語が世界中にいくつあるのでしょうか。マレーシアでも、百万人の人が使っているカダザンという言葉がありますが、存続の危機に瀕しています。タイの山岳少数民族の言語や芸術、文化にしても、二十年後にはもう残っていないでしょう。

もちろん、統一言語がなければ人々をひとつにまとめるのが困難だという問題はあります。より多くの人々を生かすためには一部の人達を見捨てなければならぬというのは悲しい現実です。その解決方法が簡単に見つかるとは誰も思っていない。

近い将来、母語とその方言、国の公用語、そして世界の共通語という、いくつもの言語が同時に頭の中を駆け巡っていることでしょうか。

しかし植民地化された人々には少なくとも

も五十年くらい猶予を与えて、彼らが自己を取り戻して主張できるようになるまで待つて欲しいと思います。いきなりグローバル化の波にさらわれると、打撃が大きすぎます。

グナワン インドネシアはイギリスに植民地化されたのではないので、英語の問題はそれほど重要ではありません。むしろ問題なのは、オランダというマイナーな言語を話す小さな国に植民地されたことです。世界が東南アジアに注目していますが、インドネシアは無視されています。それは、我々が言語的には全く田舎者だからです。

ガルシア・マルケスやサルマン・ラシュディなどの優れた小説家が旧植民地から輩出しているのを見ると、植民地化された国は宗主国の言語を強みにすることも可能ではないかと思えます。

しかし個人的には、インドネシアで英語を取り入れるべきだとは思っていません。言語は何よりもまず、自分の考えを明晰にさせる手段だと思うからです。もちろんそれが英語でも構わないのですが、そうすると階級の問題が生じます。お金持ちは旅行をしたり留学をしたりして簡単に英語を習うことができますが、大部分の人はそうではありません。ですから、階級と言語によって社会が分断されて、多くの不公平をもたらすのです。

クオ シンガポールでは、英語はもう自分の言葉になりつつあり、宗主国や支配者の言葉だという感覚から脱しつつあります。

私の場合、中国で生まれて九才の時にシンガポールに来て以来、中国語と英語両方の教育を受けました。五十年代の独立運動のころ友人の多くが宗主国の言語を勉強したくないばかりに、英語を学校で教えないという政策に賛成しました。しかし今、彼らの多くが後悔しています。八十年代半ばからは英語の人氣が高まってきたので、私も英語で書いた

り教えたりしています。

私は育った環境のせいもあってあまり愛国的ではありません。人生において国籍なんてさほど重要ではないと思っています。文化とは、環境と心の持ち方によって、人を束縛することもできれば、高みに引き上げ、知恵の深みに連れてゆくこともできるのです。

シンガポールでは、政府の方針でマレー系の住民はマレー語を第二言語としなければならぬことになっています。中国系なら中国語、インド系ならヒンドゥー語やタミール語。しかしこれに疑問を呈する人が僅かながら出てきています。どの言語を使おうとも、その文化の奥深くへ達することができればよいのではないかと彼らは考えるのです。それが出身民族の言語かどうかは二の次です。こういう考えには私も賛成です。

十年ほど前、ヘンリー・デイビッド・クオンという中国系の脚本家がブロードウェイでトニー賞を受賞しましたが、彼は中国語を読むことができません。かつては、特に中国語しか話せない中国系の間では、中国語のできない中国系を見下すという傾向がありました。しかしそういうことはなくなりつつあります。どの文化も、最終的には普遍的な人間性と知識の真髄に行き着くのですから。

政治的、経済的、その他の理由で文化が防衛や攻撃の武器として使われることがありますが、言語でも同じです。こういう状況は努力して克服してゆくべきでしょう。違った言葉を話す人がそのせいで差別を受けるようなことさえ無くなれば、言語を防衛する必要もなくなるでしょう。民族の言語にこだわるよりも、文化的に根を下ろすことの方がますます重要になってきていると思えます。

国境を低くしているのは誰か

グナワン 日本人の高齢化について面白い話を聞きました。日本人の老後の世話を誰がするのかという話です。日本の農村にフィリピンや台湾の女性が嫁いで来て子どもを生み、母親になつていくそうです。だとしたら、これから何をもつて「日本人」というのでしょうか。言語、それとも民族でしょうか。国境を越えて人、金、情報が動く。現代はモンゴル帝国の時代以上の大移動の時代です。

モハマッド ところで、その国境を低くしているのは誰かという問題があります。私たち自身なのか、それとも一部の大企業なのか。ドイツ、スウェーデンやハリウッドも国境を低くしま

グナワン・モハマド (インドネシア)

情報普及研究所長、元「テンボ」誌編集長

ジャーナリズム、詩作、評論、芸術など幅広い分野で活躍。『テンボ』誌を通してインドネシアの民主化運動の指導的役割を果たしてきた。1994年に同誌が政府によって発禁に追い込まれた後も、社会正義、人権、言論の自由などの擁護のために言論活動をしている。1997年にはその業績に対してハーバード大学ニーマン財団から「ジャーナリズムの良心」賞が贈られた。



巻頭座談会

東南アジアの言語・文化・アイデンティティ

国際交流基金アジアセンターと(財)国際文化会館は、アジアの知識人を招聘し、2ヵ月間の共同研究を行う「アジアリーダーシップ・フェロー・プログラム」を共催している。この度、今年度の参加者の中のクオ・バオ・クン氏とグナワン・モハマド氏、及び基金人物交流部の招聘で来日したモハマド・ハジ・サレー氏が、東南アジア人の文化とアイデンティティについて語り合った。東南アジアでは多くの国が植民地支配を経験したが、その歴史は人々にアイデンティティの喪失感をもたらしたという。今それを取り戻すために、文化がどのような役割を果たすことができるのか、グローバル化が進む社会の中で文化交流にどのような意味があるのか、それぞれの出身国の現状を背景に論じられた。最後に、座談会に先立って行われた詩の朗読の中からグナワン・モハマド氏による詩を紹介する。

「自分たちのもの」への希求

モハマド・ハジ・サレー(以下、モハマド) 東南アジアの人々は長いこと植民地化されたために、自分の言葉で思い通りに表現することができず、いつも自分を他者と比べてしまう傾向があります。例えば自分たちの文学は西洋のものより劣っているんじゃないかと。しかし、こういう考え方はもうやめるべきでしょう。文学に優っているとか劣っているということはありません。たとえ五人しかない社会であっても、その中から生まれた文学ならばそれがその社会の「優れた」文学なのです。ですから、それが自分たちの独自の文化であつて、劣っているわけではないのだということをお互いに確信させるのが、我々作家の役目だと思つていきます。

何もかもが似たような顔になりつつある現在、個性を再確認すべき時が来たのではないのでしょうか。個性といつてもナショナルステイクになつたり排他的になつたりすることではありません。グローバルな文化なんて空港のように味気ないものです。個性を見直すことに

よつて、画一化が進む現在の世界の文化に違つた輝きを与えようと思うのです。特に植民地化された人々にとってアイデンティティはとて大切なものです。被害者意識を脱して、前向きに発展するチャンスを与えてくれますから。

クオ・バオ・クン(以下、クオ) シンガポールに住んでいると、矛盾した感覚に陥ります。ある瞬間、自分たちは文化的に世界一豊かな国民だと思ふ。ヨーロッパやイスラム、中国、インドの洗練された文明にいつでも接することができる。しかしふと現実に戻ると、いわゆるシンガポール文化があまりにもばらばらで幼稚に見える。中国、インド、マレーのいずれからも切り離された文化だという負い目から、シンガポール人は所在しない感じを抱えています。中国系の住民が文化的な帰属場所を探そうと中国へ行つても、そこには帰属場所はありません。マレー系住民がマレーシアへ行つても同じです。

けれどもまた次の瞬間、シンガポール人はいろいろな文化を継承することができるのだと肯定的に考えることもできるのです。ある



クオ・バオ・クン

グナワン・モハマド

モハマド・ハジ・サレー

意味で、我々は未来の可能性あふれる過渡期にあるのかもしれない。楽観的すぎるかもしれないが。

シンガポール人は文化的、歴史的に抑圧されているのだともいえます。権威はいつもシンガポールの外、つまり北京やインド、ヨーロッパなどにあるのだと思つてしまふ。創造の源だけでなく、評価をも外部に求めてしまふ。つまり、自信が決定的に欠けているのです。

八十年代から、文学や演劇において「自分たちのもの」といえる何かへの希求が強みられるようになりました。アイデンティティはよそから借りてこられるものではありません。外の世界にそれを求めようとしても、我々の心にある希求を満たし自信をつけるには、外部の一つの文化だけでは不十分です。つまり、多文化以外にシンガポール人の未来はないのです。

演劇ではそれが顕著に現われます。本ならば自分が読める言語を選びますが、演劇では言葉が理解できなくても楽しむことができます。だからシンガポールでは演劇がもつともダイナミックな表現の芸術分野なのです。

グナワン・モハマド(以下、グナワン) しかしアイデンティティの問題には危険も潜んでいます。アイデンティティを民族や地理、宗教に基づいて定義してしまうと、差異が抑圧されるような状況を生みます。

私は、インドネシア人のマジョリティであるジャワ島出身者です。文章を書くときはたいいていインドネシア語で書きますが、ジャワ語で書くこともあります。インドネシア語で書いたからといって、ジャワ人としてのアイデンティティを裏切ることにはならないと思つています。しかしここに危険が潜んでいます。国家としてのアイデンティティを強調しすぎると、一部の文化に優位性をもたせ、他の声を無視してしまうことになるからです。この

Asia Center News

1998 No.8

資料編

「アジアセンターニュース」[※]に掲載した
ALFPフェローによる巻頭座談会を再録しました。

p49 東南アジアの言語・文化・アイデンティティー (1998年 第8号)

p43 ナショナリズムを超えて (1999年 第11号)

p37 ジャーナリズムと市民社会 (2000年 第14号)

※1996年から2004年まで国際交流基金の旧アジアセンターで発行した広報誌

アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム
アジアの未来は、世界の未来
共に考えるプラットフォームをつくる

発行日 2020年8月31日

編集 安藤汐美、八木和美（国際交流基金アジアセンター）
星野薫子（国際文化会館）

デザイン 山本雅一（スタジオ・ギブ）

発行 独立行政法人 国際交流基金アジアセンター
文化事業第2チーム

〒160-0004

東京都新宿区四谷1-6-4 四谷クルーセ

電話：03-5369-6025

ファックス：03-5369-6141

<https://jfac.jp/>

アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム事務局

〒106-0032 東京都港区六本木5-11-16

公益財団法人 国際文化会館 企画部内

電話：03-3470-3211

Email: alfp_info@i-house.or.jp

<http://alfpnetwork.net/>



アジアの現実は多様である。

しかしその多様性にこそ

団結のチャンスがある。

ASIA
center
JAPAN FOUNDATION 

 公益財団法人 国際文化会館
International House of Japan